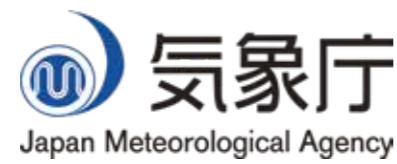


生活を、命を、
最前線で守り抜く。



Japan Meteorological Agency

国土交通省 気象庁

採用についての問い合わせ先

気象庁 総務部 人事課 任用係	03-6758-3900 (内線 2306・6754)
札幌管区気象台 総務部 総務課 人事係	011-611-6127 (内線 319)
仙台管区気象台 総務部 総務課 人事係	022-297-8115 (ダイヤルイン)
東京管区気象台 総務部 総務課 人事係	042-497-7183
大阪管区気象台 総務部 総務課 人事係	06-6949-6300 (ダイヤルイン)
福岡管区気象台 総務部 総務課 人事係	092-725-3601 (ダイヤルイン)
沖縄気象台 総務課 人事係	098-833-4013 (ダイヤルイン)

| ホームページ | <https://www.jma.go.jp/jma/index.html>

令和3年3月作成

気象庁マスコットキャラクター



はれるん

気象庁マスコットキャラクターは、「太陽」、「雲」、「雨」などをモチーフとしており、「地球」をイメージすることのできるキャラクターです。また、手には、災害のない、調和のとれた地球への祈りを奏でる緑のタクトが握られています。

リサイクル適性
この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。



生活を、命を、最前線で守り抜く。

人々は、変わり続ける気象の中で暮らしています。天気予報を見て服装を選んだり、気温の予想で仕入れる商品を変えたり、毎日の気象に合わせて上手に生活しています。そして台風や大雨の時には、外出を控えたり、地域で助け合って避難をしたりして、身を守っています。また、日本は地震国、火山国です。いざという時に命が守れるよう、地域で避難訓練をするなどをして地震や津波、火山の噴火にも備えています。こうした暮らしを支えるため、気象、海洋、地震、火山などを、昼夜を分かたず常に見張り、その変化を人々にお伝えするのが私たち気象庁の役割です。この役割を高い技術力で果たすため、気象庁は、人工衛星やスーパーコンピュータなどを駆使し、研究機関や諸外国とも連携して仕事にあたっています。そして、人々の安全を脅かす変化を捉えた時には全力を尽くしてそれをお伝えしていますが、その情報が身を守る行動に結びつくよう、情報の伝え方にも工夫を凝らしています。また、日々の役割を確実に果たしながら、最先端の科学技術や考え方を取り入れて、未来に向けた準備も進めています。世界のトップレベルの科学技術で人の命や暮らしを守る仕事を私たちと一緒にやってくれる人、それをさらに前に進めてくれる人を私たちは求めています。



気象庁長官
長谷川 直之



目次 CONTENTS

4 COVER STORY

本庁・大阪管区気象台による
地震活動の監視体制について

8 気象データの流れ

10 データの収集

12 データの解析

14 情報の提供(防災)

16 情報の提供(生活・環境)

18 気象庁の組織

20 CROSS TALK①

全国の地方気象台における仕事や
地域に根差した取り組みについて

24 内部部局 職員① 総務部

25 内部部局 職員② 情報基盤部

26 内部部局 職員③ 大気海洋部

27 内部部局 職員④ 地震火山部

01 気象庁 の業務

職員紹介

28 地方支分部局 職員⑤ 仙台管区気象台

29 地方支分部局 職員⑥ 鹿児島地方気象台

30 地方支分部局 職員⑦ 名古屋地方気象台

31 地方支分部局 職員⑧ 石垣島地方気象台

32 地方支分部局 職員⑨ 新千歳航空測候所

33 地方支分部局 職員⑩ 札幌管区気象台

02 職場環境

34 CROSS TALK②

キャリアについて

36 働く環境Q&A

(勤務体系・女性推進・福利厚生・研修制度)

39 施設紹介

40 CROSS TALK③

ダイバーシティについて

03 採用情報

42 募集要項

COVER STORY

特別対談

東京・大阪で地震活動の監視を二重化し
解析結果を共有。
震災時における確実な情報提供とは？

東西どちらかが被災した場合も
一方の中枢で情報が出せる_尾能

震災時に重要なのは、
東西お互いの信頼関係_鈴木

本庁 地震火山部



ONO KOICHI
尾能 耕一

本庁 地震火山部 地震津波監視課
地震津波監視・警報センター
主任技術専門官（全国班長）
1989年入庁

大阪管区気象台
地震火山課



SUZUKI KAZUO
鈴木 和男
大阪管区気象台 気象防災部
地震火山課
主任技術専門官
1992年入庁

All over Japan

東西が同時並行で解析、情報作成。
震災時も確実に情報提供を遂行

尾能 全国各地の地震波形や震度データ、津波のデータなどをリアルタイムで収集・解析する地震活動等総合監視システム(EPOS)を配備しているのは、東京の本庁と、大阪管区気象台の東西二拠点。私は気象庁本庁の地震津波監視・警報センターに所属し、全国班長として、本庁・大阪管区地震双方の班員を指揮し、地震が発生した際、即座に解析を行い、津波警報・注意報や地震情報などを発表するミッションを担っています。

鈴木 私は大阪管区気象台に所属し、班員3名を指揮しています。地震が発生した際は東京と同様、即座に解析を行い、その結果を東京に報告します。

尾能 日本全国どの地域で地震が発生しても、お互い同時に解析を行い、私が両方

の解析結果を見て、どちらの結果を使って地

震情報を作成し、どちらが発表するのかを決めます。ただ、関東エリアで大規模地震が発生して被災したり、通信障害が発生して東京から情報が出せなくなったりした場合は、大阪管区が業務を継続するという取り決めになっています。

鈴木 逆も然り。それが東京・大阪間で情報の二重化を図る大きなメリットの一つですよね。

尾能 そうですね。さらにそれ以外にもメリットはあります。例えば、ほとんどの地震について適切な震源を求めることができますが、稀に困難な場合があります。そんな時、万が一、東京でうまく震源を求められなくとも、大阪で求めた正しい震源を使って地震情報を発表できます。地震が発生してから、データを解析して震源を求めるまではわずか2分程度。迅速かつ的確に作業を進めなければならないからこそ、二拠点で同時にリスクヘッジすること

に意味があります。

鈴木 地震の波形を見て、どの観測点を計算に使用するかしないかを瞬時に判断して、より的確な震源を求めるなければならぬわけですからね。

尾能 はい。そのように時間のない中で作業を行い、速やかに情報を出すには、東西の協力関係が必須です。鈴木さんとは以前、2年ほど同じ部署にいたこともあって、気心が知れた仲。その意味ではやりやすいです。私も常に正しいことを言っているわけではなくて、時には間違ったことを言ってしまうこともあります。そうすると、鈴木さんからすかさず、「それは違いますよ」と指摘が入る（笑）。それはお互いのことをよく知っていて、信頼関係がないと言えないこと。とても心強いですし、感謝しています。

鈴木 いいえ。私こそ、尾能さんを頼りにしています。いざ大規模地震が発生した際、

気象庁では、全国各地の観測施設から収集した地震、津波のデータを解析し、警報や情報を迅速かつ的確に作成・発表するため、地震活動等総合監視システム(EPOS)を東京の本庁と大阪管区気象台に配備しています。東西で地震活動の監視を二重化することでどのようなメリットがもたらされるのか、また、具体的に東西でどのような連携を取っているのかを、本庁・大阪管区気象台、双方の担当者が語り合いました。

適切な対応を行うためには、お互いの信頼関係が重要なことで、これからもよろしくお願ひします。

重要なのは、常日頃からの手順確認、訓練、新しい知見の共有

尾能 地震が発生した際、より迅速かつ的確な地震情報を作成・発表するには、常日頃からシステムを操作しながらの手順確認や、訓練が重要になります。

鈴木 津波をともなった地震や、震源を決めるのが困難だった地震など、過去の事例を使って、月1回は東西が連携して作業を行う訓練をしますね。

尾能 実際に訓練してみて問題点をあぶり出し、それを解決しながらやり方を改善していく。またシステム的に問題があれば、システム担当者に改善を要求する。この繰り返しが、より精度の高い地震情報の作成・発表につながっています。さらに年6回、報道機関や自治体、各防災機関が参加する全国的な訓練も行っています。そこで実際に地震が発生した際、情

報をきちんと届けることができるか確認を行うわけです。気象庁がいくら情報を発表しても、それが報道機関や自治体を通して広く国民の皆さんに正確に伝わらなければ、適切な避難行動はできませんから。

鈴木 話は変わりますが、多分、多くの皆さんが今後発生する可能性の高い地震として気になっているのは、南海トラフ巨大地震ですね。

尾能 そうですね。南海トラフ地震に関しては、気象庁だけでなく、国全体で地震が発生した際の体制を整えている最中です。同時に、気象庁では、南海トラフ地震を想定した全国的な訓練も行っています。また、気象庁には、南海トラフ沿いの地下深部の状態を解析したり、地震の新しい知見を蓄積したりしている部門があります。そこでは、大学や研究機関とも連携を取りながら、南海トラフ地震を含めた日本全体の地震に関する知見の共有を行っています。当然、そうした知見を我々も共有していく、日々の業務に役立てています。

鈴木 全国的な訓練を行ったり、そうした最先端の情報が共有できたりするのは、気象庁ならではですね。だからこそ、地震や津波の

情報を迅速、的確に発表できる。わずか数分で発表できるのは気象庁だけです。

尾能 確かに民間の気象情報会社にはできないことです。余談ですが、そもそも震度1以上の地震が観測されたら情報を発表するというの、世界広いといえど日本だけ。いかに日本が地震国であり、地震の情報を適切に処理することが、国民が生活を継続する上で重要であるかわかりますね。

刻々と送られてくる観測データを迅速かつ正確に解析し、情報を作成・発信する。 そこに使命感と誇りがある



尾能 私は全国班長になって3年目。地震はいつ発生するかわからないので、プレッシャーを感じます。だからこそ、過去に起きた地震の報告書を見ながら、「こういう地震の時はこうしよう」と常日頃からシミュレーションしています。

鈴木 こちらは、万が一、東京が機能しなくなつた場合、大阪でミッションを背負わなければならないというプレッシャーがある。今の仕事に就いて4年目ですけど、それを想定して、いつも緊張感を持ちながら日々の業務に取り組んでいます。

尾能 私が震災における確実な情報提供の重要性を痛感したのは、2011年の東日本大震災の時です。当時は文部科学省の地震調査委員会に提出する資料を作成する仕事に従事していましたが…。我々が発表した地震や津波の情報で、自治体、警察、自衛隊などが防災行動を取ったり、国民の皆さんが避難行動

を取ったりするのを目の当たりにして、「多くの皆さんのお役に立てるよう頑張らねば」とモチベーションが高まりました。

鈴木 私も津波が迫ってくる映像を見ながら、我々ができるだけ早く津波警報を出すことによって、皆さんに早く避難していただくことがいかに重要なことを痛感しました。また、2000年の鳥取県西部地震も印象に残っています。私の実家は鳥取なんですが、それでも私は大阪管区について、地震の情報を出す仕事を続けなければならない。そういう状況の中で、私が情報を伝えることによって、社会に貢献できることを改めて感じました。

尾能 緊張感もプレッシャーもあり、夜勤もあるにもかかわらず、この仕事を続けられるのは、我々の仕事によって救われる人たちがたくさんいるからなんですね。

鈴木 その通りです。しんどいこともあるけど、社会に貢献できているという誇りがあります。



尾能 我々の仕事は様々な自然現象を相手にしており、それから刻々と送られてくる観測データを迅速かつ正確に解析し、情報を作成・発信していく。これは気象庁にしかできないことだと自負しています。

鈴木 自然相手だからこそ、難しいところもありますが、いざという時には、国民の皆さんが速やかに避難できるよう、迅速かつ的確に情報をしていきたいと切実に願っています。

地震はいつ発生するかわからない。
だからこそ常日頃からの
準備の積み重ねが問われる

COVER STORY

数分で情報が出せるのは気象庁だけ。
それだけに覚える強い使命感__鈴木

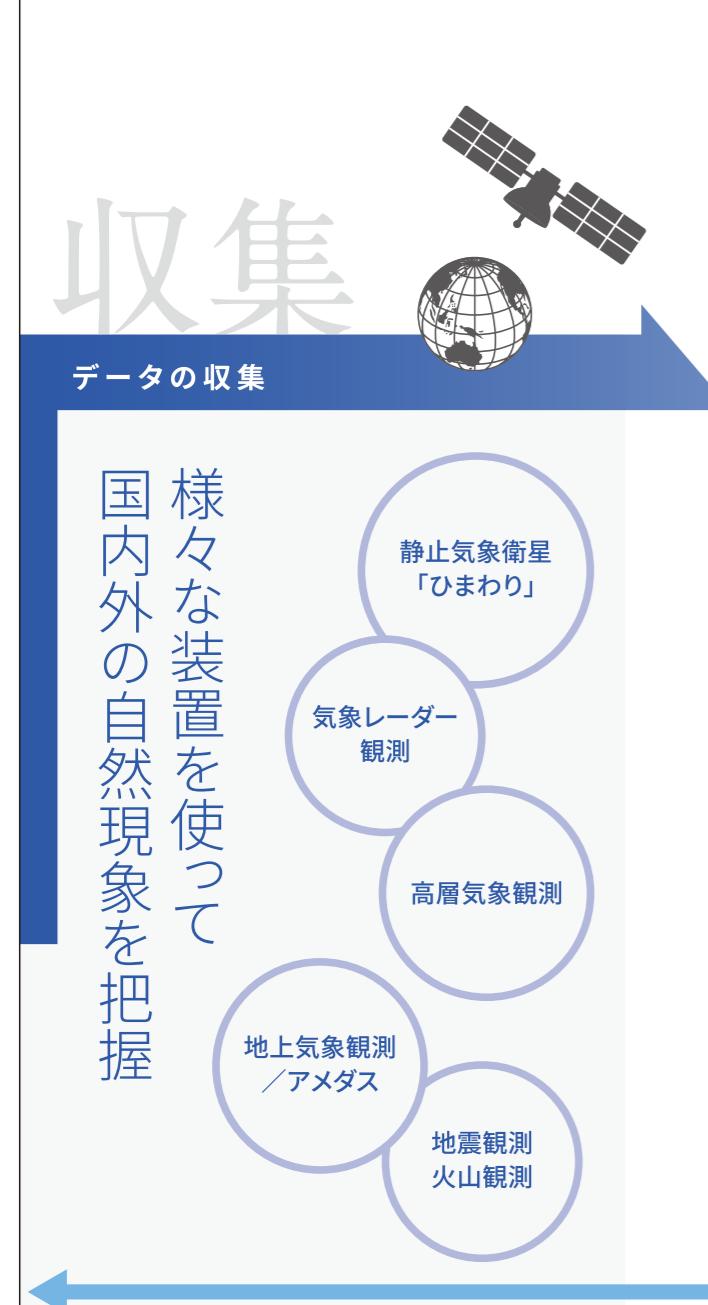
プレッシャーと緊張感。
それを上回るやりがいがある__尾能



気象データの流れ

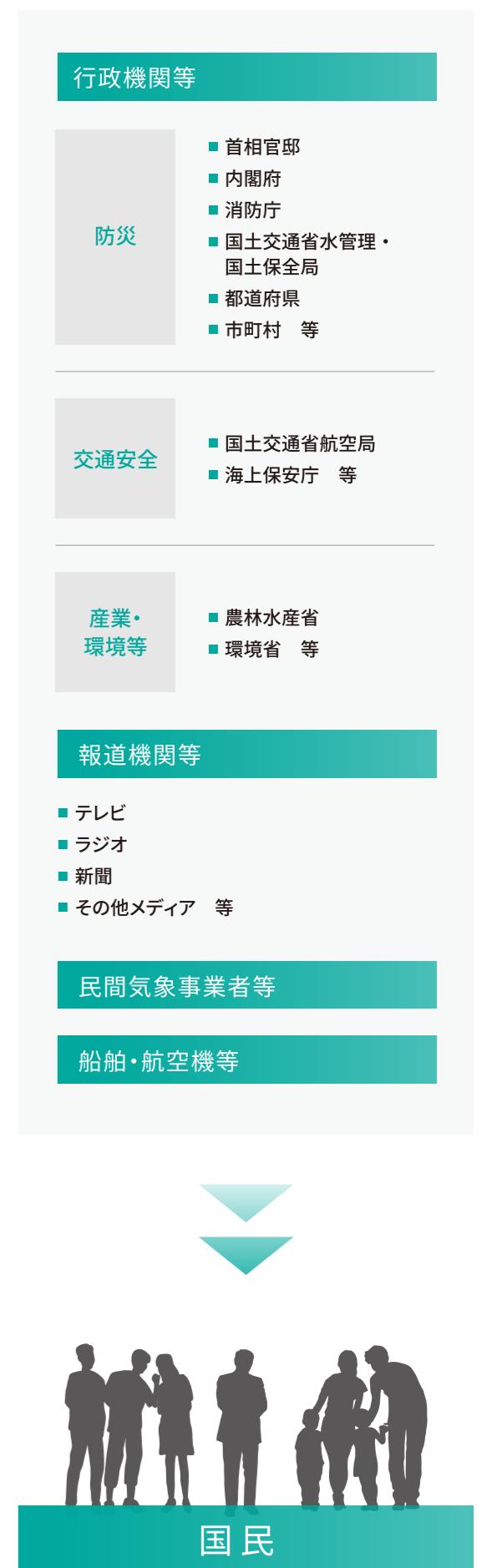
Data flow

気象庁は、気象・海洋や地震・火山などの自然現象を常に監視・予測し、的確な気象情報を提供することによって、自然災害の軽減、国民生活の向上、交通安全の確保、産業の発展などを実現することを任務としています。気象庁では、これらの自然現象に関する防災気象情報を、防災関係機関にオンラインで迅速に伝達すると同時に、テレビ・ラジオやインターネットなどを通じて広く国民に発表しています。



提供

情報の提供



01 衛星観測で地球規模の気象状況を把握

静止気象衛星ひまわりは、雲などの観測を宇宙から行っています。この衛星は、赤道上空約35,800km、東経140.7度の位置から、常に地球を観測しています。現在のひまわりは8代目で、世界最先端の観測センターを搭載しており、台風や低気圧、前線といった気象現象を雲画像から把握するとともに温度や風なども連続して観測しており、そのデータは予報精度の向上にも大きく貢献しています。

02 降水の強さや上空の風の分布をレーダーで観測

気象レーダーは、半径数百kmの範囲内に存在する降水の強さと降水域内の風の三次元分布を観測する装置です。日本の国土のほぼ全域を観測できるよう、全国20か所に配置しています。台風・集中豪雨・線状降水帯などの局地的大雨の監視における重要な観測手段であることに加え、大雨や大雪の注警報・土砂災害警戒情報・危険度分布などの防災気象情報の発表において最も重要なデータの一つとなっています。



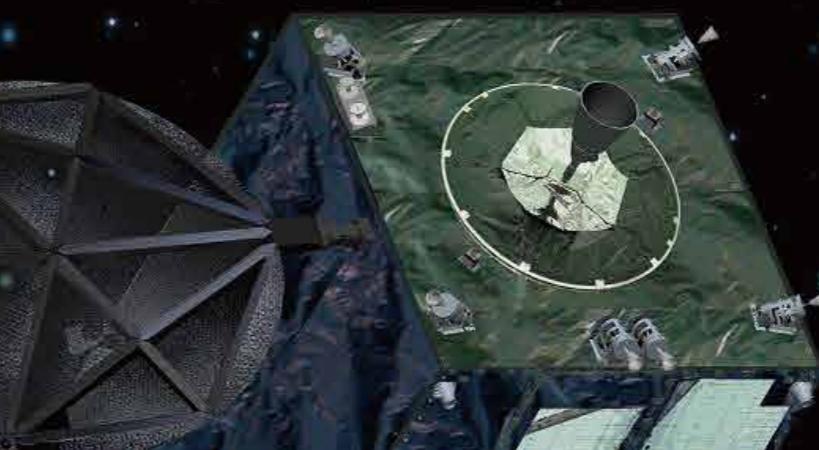
03 気圧・気温・湿気・風向・風速などをラジオゾンデで観測

気象予測のためには上空の気象状況を知る必要があります。ラジオゾンデやウインドプロファイルを使用します。
ラジオゾンデは気圧・気温・湿度・風向・風速を測定する器械を気球に吊り下げて1日2回上空に飛ばし、高度約30kmまで観測しています。
ウインドプロファイルは上空に電波を発射して風向風速を測定する器械で、高度約12kmまで観測しています。



04 全国1,300か所のアメダスで地上の観測

天気予報でおなじみのアメダスは、全国約1,300か所に配置された観測所で、降水量・気温・風向・風速などの気象要素を観測しています。観測されたデータは、地域に根差した防災気象情報、数値予報、地球温暖化やヒートアイランド現象などの解析の基礎資料に用いられるほか、日々の身近な気象情報として気象庁HPで閲覧されるなど、様々な分野で利活用されています。



データの収集

全国に配置したネットワークで 大気の状態を24時間観測

気象衛星やアメダスなど様々な装置で観測データを収集しています。
地上から上空までの大気の状態を正確に把握するため、
全国に設置した観測装置や気象衛星などで構成された
ネットワークを敷いて、24時間体制で観測をしています。



01

スーパーコンピュータで「将来」の気象状況を予測

気象庁では、1秒間に約1京8000兆回もの計算を行うことができる高性能なスーパーコンピュータを用いて、国内外の観測データ及び大気の力学や熱力学などの物理法則に基づき、24時間365日、未来の大気状態をシミュレーションしています。これを数値予報と呼びます。数値予報の結果は、天気予報や季節予報、注意報・警報などの発表に利用されるほか、アジア地域をはじめとして世界各国に提供され、防災活動などに貢献しています。

02

気象情報伝送処理システム(アデス)で国内外の気象機関などとデータ交換

アデスは、気象庁の中核的な情報通信システムです。国内外の気象機関、外部機関を含む全世界から届く気象・地象・水象に関する観測値や予想資料などを受信し、府内外のシステムに配信します。データの流通だけでなく、業務処理ソフトウェアで予報資料やコンテンツ作成なども行います。データを失失することなく24時間365日無停止の運用を確保する必要があるため、東京と大阪に二重に設置し、それぞれの運用状況を常時監視しています。



03

地震や津波の観測データをリアルタイムで処理・解析

地震活動等総合監視システム(EPOS)は、気象庁及び国内外の関係機関より収集した地震波形データ、潮位波形データ、地殻変動データ及び震度データなどを24時間常時処理し、気象庁本庁及び大阪管区気象台において、地震・津波・地殻変動の監視並びに緊急地震速報、津波警報など、地震・津波に関する情報及び南海トラフ地震に関連する情報などを発表する、地震津波監視等業務を行うためのシステムです。



04

火山監視・情報センターで全国の火山を監視

火山監視・情報センターシステム(VOIS)は、各火山に設置している地震計や傾斜計、監視カメラなどの観測点からのデータを24時間常時処理し、札幌管区気象台、仙台管区気象台、気象庁本庁及び福岡管区気象台にある火山監視・警報センターで行う火山活動の監視、噴火警報や噴火速報、火山解説情報などの情報を発表するシステムです。



01

緊急地震速報をはじめとする、地震の情報を発表

地震発生直後に、各地での強い揺れの到達時刻や震度を予想し素早く知らせる「緊急地震速報」を発表。発生約1分半後に、震度3以上を観測した地域名を「震度速報」により発表。発生約5分後に、地震発生場所(震源)・規模(マグニチュード)、震度3以上の地域名と市町村ごとの震度を「震源・震度に関する情報」により、観測地点の震度を「各地の震度に関する情報」により発表。その後、「推定震度分布図」(震度5弱以上の時)、「長周期地震動に関する観測情報」(震度3以上の時)を発表する。

02

津波に関する情報をすみやかに発表

地震発生直後に、推定した地震の規模や位置をもとに沿岸で予想される津波の高さを求め、地震発生から約3分(一部の地震*については約2分)を目標に、大津波警報、津波警報または津波注意報を、全国を66区域に分けた津波予報区単位で発表する。また、津波警報・注意報を発表した場合には、津波の到達予想時刻や予想される津波の高さなどを津波情報で発表する。

*日本近海で発生し、緊急地震速報の技術によって精度の良い震源位置やマグニチュードが迅速に求められる地震



03

火山の状況や噴火の警報などを発表

気象庁では、火山監視・警報センター(火山センター)において、全国111の活火山の活動を監視しています。火山センターでは、噴火に伴って、生命に危険を及ぼす火山現象の発生が予想される場合やその危険が及ぶ範囲の拡大が予想される場合に“噴火警報”を発表します。また、登山者などに噴火の発生を端的に知らせる“噴火速報”や、噴火に伴う降灰が予想される地域やその時刻をお知らせする“降灰予報”なども発表しています。



04

台風を常時監視し、5日先までの予報を発表

気象庁では、台風に関する様々な情報を発表しています。台風が発生すると見込まれる24時間前から、台風の位置や強さなどの実況と5日先までの予報を発表し、テレビなどでは台風予報図として表示されます。

他にも、全国の地域ごとに、風速25m以上の暴風が吹くおそれについて「暴風域に入る確率」として分布図や時系列図を発表しています。さらに、防災上の注意事項も加えた台風に関する情報を文章形式でも提供しています。



JETT(気象庁防災対応支援チーム)の活動

気象庁は、市町村などの防災対応の支援を強化すべく、大規模な災害が発生した(または発生が予想される)場合に、都道府県や市町村の災害対策本部などへ各地の気象台からJETT(JMA Emergency Task Team 気象庁防災対応支援チーム)として気象庁職員を派遣しています。派遣された職員は、現場のニーズや各機関の活動状況を踏まえ、気象などのきめ細かな解説を行うことにより、地方公共団体や各関係機関の防災対応を支援します。



情報の提供(防災)

国民の生命と財産を守るために 防災に関する様々な情報を発表

我が国では、これまで様々な自然災害にみまわれてきました。気象庁では、地震や津波、台風や火山噴火による被害を軽減し、国民の生命や財産を守るために、様々な防災情報を発表しています。

情報の提供(生活・環境)

国民の生活を支援するために 暮らしに欠かせない天気予報や 交通安全のための情報を発表

テレビなどでおなじみの天気予報をはじめ、
航空機や船舶の安全運航のために欠かせないデータや、
地球温暖化など地球環境に関するデータを作成。
国民の生活や産業に必要不可欠な情報を発表しています。

01

日本全国の天気・気温・降水確率などを発表

大雨や暴風などによる気象災害の防止・軽減のため、危険度の高まりに応じて段階的に注意報・警報・特別警報を発表しています。また、激しい現象が予想される場合には事前に警戒を呼びかけるために、現象が発生した際には経過や防災上の留意点などを解説するため「気象情報」を発表しています。さらに、大雨による土砂災害や浸水害、洪水害の危険度の高まりを地図上に示した「危険度分布」を気象庁ホームページに公開しています。台風については、5日先までの進路や強度の予報を行っています。天気予報については、明後日までの府県天気予報や7日先までの週間天気予報、地域ごとの時系列予報などを発表しているほか、一定期間の平均気温などを予想した季節予報を行っています。

02

航空機の運航のために、 各空港や上空の気象情報を発表

航空機は大気中を飛行しており、空港での離着陸時を含め常に気象の影響を受けます。航空機の安全・経済的な運航のため、様々な航空気象情報を提供しています。空港及びその周辺の風、気温、雲などの状況を観測して提供するとともに、国際定期便などが運航している空港では30時間先までの飛行場予報を発表しています。また、飛行空域の悪天や火山灰に関する情報・予報を発表・提供し、飛行経路の選定や航空交通流の管理などに利用されています。



03

船舶の安全運航のために、 風や波、水温などの情報を発表

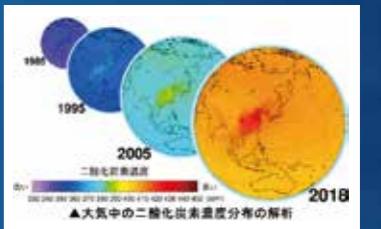
気象庁では船舶の安全運航を支援するため、強風・濃霧・着氷などの悪天に関する海上警報や、天気や風、波の高さなどの海上予報を発表しています。また、さまざまな観測資料をもとに天気図を作成、発表しています。天気図は風や天気の分布を把握できるため海上警報・予報を作成する資料にもなっています。これらの情報を、海上保安庁と連携した無線通信やインターネットなどで船舶に提供しています。



04

地球温暖化に関する 二酸化炭素濃度の分布を発表

地球温暖化をもたらす温室効果ガスの濃度、気温や雨の降り方、海面水位や海洋が蓄えている熱の量などの長期的な変化を観測・解析し、気象庁ホームページや「気候変動監視レポート」などを通して発表しています。また、こうした観測情報と、他省庁と協力して実施した将来の日本の気候変動の予測結果をまとめて、「日本の気候変動2020—大気と陸・海洋に関する観測・予測評価報告書一」として公表しています。



南極での観測

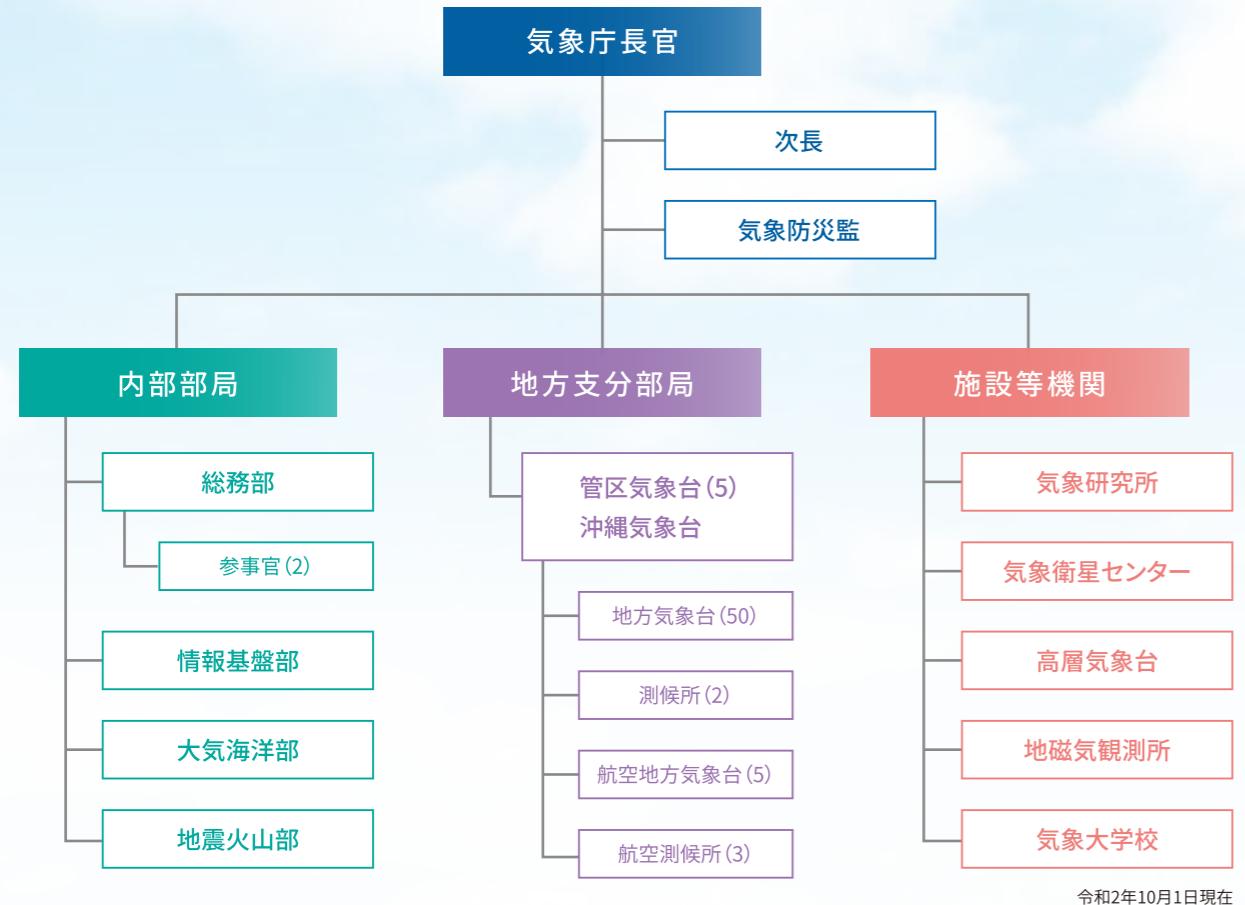
気象庁は南極観測に第1次隊（1957年）から毎年数名の隊員を派遣し、通常での気象観測（地上気象、高層気象、オゾン、日射・放射など）や地磁気観測を行っています。観測データは長期にわたる地球環境変動の監視に幅広く利用され、特にオゾン観測では南極オゾンホールの発見に大きく貢献するなど、地球規模の観測網の中でも重要な役割を果たしています。また、南極の厳しい環境下での経験は専門技術の習得につながるほか、人的な国際交流も期待できます。



気象庁の組織

Organization

気象庁は、国土交通省の外局として日本における気象業務を担当する責任を課されています。その中枢機関として、東京に気象庁(本庁)があり、地方支分部局として、札幌・仙台・東京・大阪・福岡の管区気象台及び沖縄気象台があり、その下部組織として、地方気象台・航空地方気象台・測候所及び航空測候所などがあります。また、施設等機関として、気象研究所・気象衛星センター・高層気象台・地磁気観測所・気象大学校があります。



内部部局の仕事

総務部

総務部では主に、総務、人事、会計、企画調整などの業務を行っています。総務という言葉のイメージの通り、事務系職員が多くを占めていますが、企画調整の業務については、気象に関する専門的知識を必要とするところから多くの技術系職員が携わっています。事務系の仕事に従事している職員は、気象庁職員全体の約12%ですが、その大部分が総務部に配属されています。総務部門の仕事は、いわゆる「縁の下の力持ち」的な役割ですが、秘書や国会関係業務、広報や法令審査、予算要求、会計、施設管理、物品調達、人事管理、福利厚生など気象庁の業務を円滑に行う上で重要な土台を支えているといつても過言ではありません。

大気海洋部

大気海洋部では、防災、交通安全、気候変動適応、産業の興隆などに寄与するため、気象・海洋・地球環境に関する様々な時間・空間スケールの現象に対して、観測や、短期の予報から季節予報、気候変動の予測に至るまでの情報を、適時・適確に提供しています。提供する情報は観測・予測などの専門的な技術の上に成立しており、その改善には技術の進歩が不可欠です。加えて、提供する情報を国民の皆様に適切に利用いただくためには、社会のニーズを汲み取りながら情報を利用される方々の目線に立ち情報を改善することも必要です。このため、最新の科学技術の成果を取り入れ、社会との対話をしながら、より良い情報が提供できるよう常に改善に取り組んでいます。

地震火山部

我が国は世界でも有数の地震・火山国で、これまでに地震・津波や火山噴火により多大な被害を受けてきました。このような被害を防止・軽減し、国民の生命や財産を守るため、地震や火山のリアルタイムデータを24時間体制で監視し、最新の科学技術を駆使して緊急地震速報や津波警報、噴火警報など、様々な防災情報を発表しています。また、緊急時に発表する情報を国民の皆様の防災行動などに役立てていただきため、平時から周知広報活動や訓練などに取り組むとともに、監視や情報発信のためのシステム構築、情報の精度を向上させるための技術改善も重要な業務となっています。

地方支分部局の仕事

管区気象台

管区気象台は、全国を5つのブロック単位(札幌・仙台・東京・大阪・福岡)に分けて置かれており、管内を統括する機関として各道府県に置かれた地方気象台や出先機関である測候所を監理し、気象、地震、海洋などの観測・監視、予報・警報を行う場合の地方中枢組織として広域的な情報提供を行っています。また、管内の地方気象台が発表するきめ細かな予報・警報などを支援するため、その基礎となる情報を提供するとともに、隣接する府県間の予報が円滑に実施されるよう調整も行っています。地震(これに伴う津波を含む)や火山噴火は、府県単位より広域的な広がりがあることから、管区気象台で扱うことでより効率的な情報提供体制となっています。

沖縄気象台

沖縄気象台は、気象庁の地方支分部局の一つとして沖縄本島及び離島の気象観測業務を行っています。気象状況を監視するとともに、観測データや数値予報をもとに気象災害の防止・軽減、二次災害防止を目的とした地域防災気象情報や日々の生活を支える天気予報などの生活情報を発表しております。その発信する情報が国民生活に大きく影響を及ぼすことを常に意識し、住民生活の向上、交通安全の確保、産業の発展などを実現することを任務とし緊張感と責任感をもって日々業務を行っております。また、自治体・関係機関との協働、地域住民への広報活動などにより、沖縄地域の安全・安心の確保と自然災害の防止・軽減に努めています。

地方気象台

地方気象台は各道府県に置かれ、地域に密着したきめ細かな情報発表、解説などを行っています。気象情報の基となる降水量、気温、気圧、湿度などを観測する観測業務、毎日の天気予報や災害発生が予測される場合の特別警報・警報・注意報などを発表する予報・警報業務、府県や関係市町村に対して、防災気象情報の伝達、防災対策に関する助言・指導、防災知識の普及・啓発などを行う防災業務を担っています。特に最近では、管内の市町村と普段から顔の見える関係を構築し、災害発生が見込まれる場合には、JETT(気象庁防災対応支援チーム)の派遣や首長へのホットラインを行うなど「あなたの町の予報官」として地域に密着した防災支援業務に力を入れています。

航空地方気象台

航空機の安全な運航を支援するため、国内の主要な空港に航空地方気象台や航空測候所を設置しています。航空機の安全な離着陸には、風の情報や霧、低い雲などにより滑走路が見えるかどうかがとても重要であり、雷や上空の乱気流などの情報も安全で快適な運航に必要です。航空地方気象台や航空測候所では、航空機の離着陸の可否を判断するために必要な気象観測や、出発前の飛行計画に必要な空港周辺や飛行区域の予報など、航空機の運航を支援するための気象情報を航空管制官やパイロットなどの航空関係者に提供しています。気象学の知識に基づいた確かな気象解説も求められるため、航空機の運航には気象情報がいかに大切な肌で感じることができます。

全国の地方気象台における仕事や地域に根差した取り組みとは？

近年、相次いで発生する風水害や地震、津波などの自然災害に対して求められているのは、地域の気象防災力の向上です。その実践に向け、各自治体と連携して多彩な取り組みを推進しているのが、全国にある地方気象台の職員。ここでは地方気象台の役割と実際の仕事、そのやりがい等を4名の職員に語ってもらいました。



SATO YUTAKA
佐藤 豊
本庁 総務部 企画課
地域防災企画室
室長
1989年入庁



WATANABE TSUYOSHI
渡邊 剛
福岡管区気象台
総務部 業務課
地域防災対策支援調整官
1998年入庁



TANAKA HIROKI
田中 宏樹
宮崎地方気象台
地域防災官
2003年入庁



IWASAKI MIYABI
岩崎 雅
佐賀地方気象台
防災指導係
一般職員
2019年入庁



地域の気象防災に貢献するために 自治体と一体となった連携を強化

佐藤 私は、地方気象台や管区気象台での勤務を経て、現在は本庁で地域防災に係る業務に携わっています。具体的には、地方自治体の職員やその地域にお住まいの方々が、気象台が発表する警報などの各種情報を活用して災害対応力を向上していただくために、気象台が実施する施策を企画・立案しています。地方気象台の役割は、地域の気象防災に貢献することであり、そのためには自治体との連携が極めて重要になります。今日集まったメンバーはその最前線にいるわけですが、渡邊さんの勤務先は、地方気象台を監理する管区気象台ですね。

渡邊 ええ。管区気象台は気象庁の地方支分部局の一つで、全国に5か所置かれています。私が勤務する福岡管区気象台は、九州全域と山口県を管轄しています。管内の気象台の取

り組み状況を取りまとめるポジションですが、実際の自治体との連携という点では、気象台の業務と大きな違いはありません。すなわち、様々な気象情報を発表、解説することで、自治体が行う防災対応業務を支援することです。気象災害や地震・火山災害の事象、新たな防災への取り組みに対する説明を通じて理解を求めるなど、自治体職員が気象情報を適切に利活用できるように、防災リテラシーの向上を推進する取り組みと言えます。田中さんや岩崎さんなど、管内の気象台職員とともに、自治体との連携強化を推進しています。

田中 大雨などの際、住民に対して避難指示（緊急）、避難勧告などを発令できるのは市町村の首長です。私たち気象台の職員は、それらの避難判断のための必要な防災気象情報を、迅速にわかりやすく提供するミッションを担っています。しかし、私たちが危険な状況であると感じても、それが自治体に伝わらなければ意味がありません。肝心なことはわか

りやすく、かつ使いやすい情報を提供すると同時に、自治体職員とのコミュニケーションを通じて、自治体と一緒に地域防災活動を推進することだと思います。担当する宮崎県は防災担当者が少ない市町村が多いため、自治体職員との連携は非常に重要になります。このメンバーの中で最も若い岩崎さんは、気象台にとって極めて大切な、情報データに係る業務を担当されていますね。

岩崎 はい。私の業務の一つが部外雨量データの品質管理です。気象庁では自治体などが所有している雨量データも入手し、防災情報

に利活用しています。観測データは一定の精度が求められますので、異常なデータが見られた際などは状況の確認依頼などを行い、適切な観測環境が維持されるように指導を行っています。また、アメダスの定期点検や工事の立ち合いなどの業務も含め、質の高い観測データを継続的に取得することが、防災指導係としての役割の一つになっています。

地域に寄り添った防災対応の実現。 自治体に一步踏み込んだ取り組み

佐藤 気象庁は、数年前から地域における気象防災業務のあり方を抜本的に変え、新たな方向性を打ち出しました。それは、すでに皆さんから、自治体との連携に関する話が出ているように、「地域に寄り添った防災対応」です。言い換えれば、単に気象情報の提供だけではなく、自治体に一步踏み込み、田中さんが指摘したように自治体と一緒に地域防災対応を

進めることです。その一つの取り組みが「あなたの町の予報官」。これは自治体と顔の見える関係を構築して気象台が様々な支援を円滑に行うことを目指したもので。そのためには、気象台と自治体の職員同士の信頼関係が極めて重要です。

田中 その点は日々の業務の中で痛感しています。防災気象情報を防災対策にいかに有効に活用していただくか。気象庁の施策を様々な場面で説明する取り組みに加え、首長や防災担当者への訪問、県と連携した説明会の実施に加え、近年は自治体防災担当者向けのワークショップ開催など、「あなたの町の予報官」として地域に密着した防災支援を実施しています。佐藤さんがおっしゃったように顔の見える関係が構築されることで、自治体と一緒に適切な防災対応が実践できると感じています。

渡邊 特にワークショップの開催は手応えを感じています。これは気象台から発表される防災

情報に基づく自治体の防災対応を擬似体験していただくもので、土砂災害や洪水災害が発生するおそれがある状況において、様々な情報を参照しながら、少人数によるグループワークを行うものです。福岡管区では3年前から本格的に着手しましたが、参加した自治体の職員から「防災対応のイメージが明確になった」「災害被害を最小限にするための判断のポイントがつかめた」など、高い評価を受けています。ワークショップは、地域の防災対応力の向上に大きく貢献していると思いますね。



佐藤 災害のステージごとに、気象台に求められる役割も変わってきます。災害予防、災害発生時、復旧・復興時、それぞれにおいて正確な気象情報の迅速な提供、解説が求められます。こうした災害緊急時に各気象台が機敏に対応するため、数年前からJETT（JETT=JMA Emergency Task Team：気象庁防災対応支援チーム）が始動しました。これも、地域に寄り添った防災対応の一環です。大規模な災害が発生した、または発生が予想される場合に、都道府県や市町村の災害対策本部などへ、各地の気象台からJETTとして職員を派遣するものです。派遣された職員は、現場のニーズや各機関の活動状況を踏まえ、気象などのきめ細かな解説を行うことで、防災対応を支援



**住民自ら
的確な決断行動ができる
風土・文化の醸成を**__**佐藤**



**防災対応力の向上のために
自分ができることは何か
その追求が成長を生む**__**岩崎**



します。このJETTの存在も、防災対応力の強化に寄与していると思います。

渡邊 ええ。私は、熊本県の球磨川が氾濫するなど甚大な被害をもたらした令和2年7月豪雨ではJETTとして現地に派遣されました。発災後に現場入りましたが、二次災害防止のための注意喚起、各種気象情報の解説などを通じて、災害現場での活動が安全に、かつ円滑に進められるように、自治体職員と連携して災害対応に取り組みました。平時から管内の状況を把握する活動を続けてきたことで、JETTとして適切な対応ができたと感じています。

田中 宮崎地方気象台からも県内の市町村へ初めてJETTを派遣し、土砂災害による行方不明者の捜索を、気象情報の提供・解説によって支援しました。緊張感のある現場でしたが、直接的に地域に貢献した手応えがあり、やりがいを感じましたね。岩崎さんは、若手であり我々とは業務は異なりますが、どのあたりに仕事のやりがいを感じますか。

岩崎 入庁前は、気象という言葉から、つい日々の天気を連想していたのですが、地球上で

できることは何かということです。その一つが、実際にワークショップなどの現場に足を運んで自治体職員や住民の方々の意見を聞き、次の施策に活かすこと。また、JETT派遣などの際に現地の災害対策を円滑に行うための支援をすることもその一つだと思います。住民の方々との様々な交流を通じて、災害や自然現象に対する危機意識や正しい知識を普及啓発していくことも大事な役割。その一環として「お天気フェア」などのイベント開催も担当しています。日本の将来を担う子供たちや住民の方々に、気象に関わる様々なことを理解していただいた手応えがあったときに、やりがいを感じますね。

**国民誰もが被害に遭わないために
自治体、住民の防災意識の
向上を目指して**

渡邊 岩崎さんは、今日のメンバーの中で、まだ入庁2年目の若手ですが、入庁前と意識や考えに変化はありますか。

岩崎 入庁前は、気象という言葉から、つい日々の天気を連想していたのですが、地球上で

**自治体との連携を一層強化して
被害の最小化に
貢献していきたい**__**渡邊**



災害対応時に現場に派遣される「JETT」。 気象台職員が災害現場の活動を支援

は火山や大雪、地震や気象災害など様々な災害が発生していることを改めて認識しました。これらの分野についての知識がなければ、災害から身を守る、備えるという防災対応の仕事が本当にできたとは言えないと思います。その中で入庁1年目、2年目は研修が設けられており、様々な分野の基礎を学ぶ機会があります。私はその基礎こそが大切だと思いますので、限られた研修の時間を大切にしていかないと考えています。今後、予想を超えた激甚災害が発生する可能性は少なくありません。そうしたことに対応できるだけの知力を身に付けていきたいと思っています。

田中 岩崎さんの指摘は決して若手だからということではなく、自分たち中堅・ベテランも同様です。正確で迅速かつわかりやすい情報の提供・解説のためには、持続的な知見の蓄積が必要であり、常に自分を磨いていく必要があると思っています。自己研鑽の積み重ねで、地域の役に立つ人材に成長していきたいですね。

渡邊 私自身の実感ですが、災害に対する避難行動などの事前対応に関して、この20年間で自治体も住民の方々も、徐々に意識が変わっていると思います。毎年のように大きな災害が発生していることも背景にあると思いますが、災害に対する危機意識や防災リテラシーが向上しつつあります。自分たちの地道な取り組みが、防災・減災につながっている手応えもあり、引き続き被害が少しくなるように貢献していきたいですね。

佐藤 私たちの究極の目標は、国民の方々、一人ひとりが災害に遭わないようにすることです。そのためには防災気象情報の精度やわかりやすさの向上など、気象台職員のスキル向上を図ってきました。自治体との連携を強化することで、防災気象情報の的確な活用に資する普及啓発活動も推進しています。さらに私たちが目指すのは、気象情報や自然現象から、住民の方々が自らの判断で状況に応じた的確な行動をとることができるような住民主体の防災



意識の高い社会を構築することです。たとえば、避難指示（緊急）が出なくても自ら避難行動をとるなど、最悪を想定して決断行動する社会です。そのためには気象情報だけでなく、自治体の災害対応などについての理解や、住民自ら命を守るという危機感を持つことも重要な要素になってきます。自治体に対して、防災気象情報を、防災対応判断のために理解し利活用していただくとともに、住民の方々が具体的な防災活動に結びつくように、地域の気象防災に一層貢献していきたいと思っています。

File_01

関係省庁に迅速・適切に
情報提供



本庁 総務部 企画課

防災企画室 防災調整係 係長

谷 寧人
TANI
YASUHITO●平成26年度 総合職(院卒)数理科学・物理・地球科学
●平成27年4月採用**File_02**

海外の気象機関や大学、
研究機関とも連携を取り、
数値予報を改良

本庁 情報基盤部 数値予報課

数値予報モデル技術開発室 室長

佐藤 芳昭
SATO
YOSHIAKI●平成4年度 I種(物理)
●平成7年4月採用**ミッション**

自然災害が発生または発生しそうな場合に、政府が実施する応急活動や復旧支援の判断に資するため、関係省庁に迅速・適切に情報提供することが気象庁の役割の一つです。防災企画室は、災害対応時の関係省庁との折衝や気象庁の対応オペレーションの全体総括を担当し、必要な場合は夜間休日問わず対応にあたっています。また、災害対応を振り返って「どのように呼びかければもっと危機感が伝わったのか?」「より良い情報を発表するためにはどうすればよいのか?」など、府内の担当者と検討を行い、関係省庁が実施する施策とも連携できるよう、府内外の調整も行っています。

仕事内容

大規模水害、南海トラフ地震、富士山噴火など、政府では、様々な想定での防災対応が検討されており、気象庁の窓口として、検討に参画する関係省庁との調整を担当しています。気象庁が発表する情報は社会の様々な場面での対応のトリガーとなるので、「このタイミングでこんな内容の情報がほしい」など関係機関のニーズを汲み取ることが大事であり、それを踏まえて府内の担当部署と検討を進めています。一方、災害対応時には、次々と決まる政府の会議や現地への職員派遣などについて、府内の対応を取りまとめています。刻一刻と変化する状況に合わせてとにかく判断のスピードが求められるため、室員なら誰でも対応ができるよう、自分たちの対応も振り返りながら習熟を図っています。

この仕事の面白さ

当室には係員時代にも在籍しており、平成27年の口永良部島噴火、関東・東北豪雨、令和元年東日本台風や令和2年7月豪雨などの災害対応にあたってきました。東日本台風などは、事前に気象庁としてできる限りの警戒を呼びかけており、担当としても関係省庁の担当者には切迫度を強く訴え、できる限りの対策をとれるよう対応したつもりですが、結果として甚大な被害が発生し、悔しい思いを感じました。一方で、自分の説明が関係機関の動くトリガーになる、重要な役割を担っていることに改めて気づかされました。責任は重大ですが、その分大きなやりがいを感じます。

経歴

平成27.4 本庁 総務部 企画課 防災企画室
平成28.4 本庁 総務部 企画課
平成29.4 本庁 予報部 予報課 気象防災推進室
平成30.4 本庁 予報部 数値予報課
平成31.4 現職

ある1日の流れ

- 9:00 **出勤**
夜のうちに、関係省庁から新たな依頼が届くことも多く、まずメールをチェックします。案件によって切迫度が異なるため、まず優先順位を決めます。
- 10:30 **打ち合わせ**
関係省庁からの依頼について、担当部署と回答の方向性を打ち合わせ、詳細な検討を依頼します。コロナ禍では難しくなりましたが、なるべく担当者のところに足を運んでお互いの認識を合わせるよう努めます。
- 12:00 **休憩**
- 13:00 **打ち合わせ**
引き続き、別の案件について担当部署と打ち合わせを行います。
- 15:00 **府内幹部への説明**
担当者間で回答案を作成した案件については、幹部へ説明し了解を得ます。指摘を受け、一から検討し直すこともあります。定時までは、担当者と打ち合わせ・府内説明の繰り返しが多いです。
- 16:00 **関係省庁からの問い合わせ対応**
災害対応の初動体制確保のため、悪天が予想される場合などは関係省庁から問い合わせが入ります。担当部署にも確認しながら、気象状況などを解説します。
- 17:15 **メールチェック、担当部署への依頼作成**
急ぎ対応すべき案件の対応を完了し、ようやく一段落。日中に来ていたメールを改めて見返し、残った案件について担当部署への依頼を行います。担当者が残っていた場合、回答の方向性について軽く打ち合わせます。
- 18:00 **退勤**

経歴

平成15.4 本庁 予報部 数値予報課
平成19.4 米国気象局 環境予測センター
平成21.4 本庁 予報部 数値予報課
平成28.4 本庁 地球環境・海洋部 気候情報課
平成31.3 仙台管区気象台 気象防災部
令和2.3 本庁 予報部 数値予報課
令和2.10 現職

ある1日の流れ

- 8:30 **出勤**
数値予報の結果確認、実際の状況や海外の気象機関の数値予報結果との比較をします。
- 9:30 **室員作成資料確認、報告資料などの作成指示など**
当室には40名の開発者が所属しており、個々の開発者が作成した報告資料の確認などを行なっています。また、当課から課外に向けた報告資料などの作成の指示や確認なども適宜行います。
- 12:00 **休憩**
- 13:00 **開発成果報告会**
週1回もしくはそれ以上の頻度で、開発成果の報告会や勉強会などが開催されており、聴講をして適宜指導を行なっています。
- 15:00 **室内開発チームリーダー打ち合わせ主催**
月1回の頻度で全開発チームリーダーで打ち合わせの機会を持ち、室内の開発についての個別の開発チーム間連携の調整を図ります。
- 17:00 **打ち合わせ、取りまとめ資料確認**
打ち合わせ結果については速やかに資料を取りまとめ、その結果に基づき必要な対応などを指示します。
- 17:15 **退勤**

ミッション

数値予報は、気象に関する世界中の様々な観測データを利用して現在の大気の状態を把握し、その時間変化を、物理法則に基づいて数値計算（シミュレーション）することで、大気状態に関する予測情報を得る技術です。この一連の複雑な計算を、短時間で確実に実行する必要があることから、スーパーコンピュータを利用しています。現在の天気予報は、数値予報の結果に基づいて発表されており、数値予報は天気予報の精度を左右する重要なものです。数値予報モデル技術開発室では、数値予報の予測精度向上に関する技術開発、具体的にはスーパーコンピュータで実行するプログラムの開発改良を行っています。

仕事内容

室長として、数値予報システムの改良計画や開発状況の取りまとめを行うとともに、効果的な開発のため、当室に所属する開発者と課外や部外の開発者や研究者との連携に関する調整を行っています。気象庁では豪雨や台風に関する防災のため、より正確な予測情報を出すことを重要課題として掲げており、そのため基礎資料となる数値予報の大幅な精度向上が求められています。このためには世界最先端の技術を維持するだけでなく大幅に発展させる必要があります。府内ばかりでなく海外の気象機関や大学、研究機関との連携も重要になってきています。このため、学会や研究会などの場を通じて交流促進を図っています。

この仕事の面白さ

数値予報の開発は、日々の気象状況と自分たちの開発した数値予報の結果を比較することで、その成果を実感でき、改良課題についても認識できます。研究開発の結果や課題をここまで身近に実感できる分野は少ないのではないでしょうか。私が本分野に関わって20年ほどになります。その間の精度向上により、昔はなかなか当たらなかった天気予報がよく当たるようになったと言つていただけるようになりました。一方、大雨を詳しく的確に予測することについてはまだ改善の余地があり、やりがいのある課題です。



File_03

過去の現象を収集・分析し、大雨特別警報の新たな発表指標を導入

ミッション

気象庁では、大雨や暴風などによる災害を防止・軽減できるよう、特別警報・警報・注意報をはじめとする様々な防災気象情報を危険度の高まりに応じて段階的に発表しています。防災気象情報には、都道府県や国の機関などの防災活動、市町村の避難勧告などの発令、住民自らの避難行動などの判断を支援する役割があり、より効果的な支援ができるよう発表基準やタイミング、情報の内容や呼びかけ方などを日々検討し、企画・立案・推進しているのが気象リスク対策課です。どうしたら気象庁の“思い”を十二分に伝えることができるのか、“今”よりも被害を減らすためにはどのような情報に改善していくのがよいのかなどの議論を活発に行う熱い人たちが揃っています。

仕事内容

特別警報の改善業務を担当しており、気象庁で開催している「防災気象情報の伝え方検討会」での議論を踏まえ、大雨特別警報（浸水害）の新たな発表指標の導入に向けた検討をチームで進めています。より災害の発生との結びつきが強い発表指標となるよう危険度分布で用いている技術（表面雨量指数や流域雨量指数）を導入するため、大雨特別警報（浸水害）の発表対象となる多大な被害をもたらした過去の現象を収集・分析し、指標値の具体案を地域ごとに検討しています。また、予報現場で用いる監視ツールやシステムなどの仕様の検討や作成・整備、関係機関への説明資料の作成、関連する規程類の改正に係る検討・準備なども行っています。

この仕事の面白さ

自分の考え方や意見を形にし、気象庁全体の業務として反映することができるところが現在の部署の醍醐味です。担当している特別警報は社会的な影響がとても大きく、気象庁としても最大級の警戒を呼びかける情報であるため、その改善業務は大きなプレッシャーであり、成し遂げられるのか常に不安が付き纏っています。しかし、適切な改善案を考え出し、また、その改善案が予報現場で活用できるものとなるよう、日々試行錯誤を重ねた結果、令和2年度に大雨特別警報（土砂災害）に新たな発表指標を導入して全国的な運用を開始した時は達成感でいっぱいになりました。

本庁 大気海洋部 気象リスク対策課
極端気象対策調整係 係長

北村 美佐絵 KITAMURA MISAE

- 平成21年度 II種(物理)
- 平成22年4月採用

経歴

平成22.4 気象衛星センターデータ処理部 解析課
平成23.4 新潟地方気象台 観測予報課
平成25.4 東京管区気象台 総務部 業務課
平成29.4 本庁 予報部 予報課
平成31.4 本庁 予報部 予報課 気象防災推進室
令和2.10 現職（組織再編）

ある1日の流れ

- | | | |
|-------|------------------------|---|
| 8:30 | 出勤 | 予報現場での朝の会報（夜勤者から日勤者への引継ぎ）により、全国の今日・明日の気象に関する防災事項や顕著現象について確認します。 |
| 10:00 | 課内会報 | 予報現場の朝の会報をもとに、全国の今日・明日の気象に関する防災事項や顕著現象について課内で共有します。 |
| 12:00 | 休憩 | |
| 13:00 | 調査分析・資料作成・打ち合わせ | 工程表に沿って、データの収集・調査・分析、資料作成、チーム内での打ち合わせなどを適宜行います。 |
| 18:00 | 退勤 | 業務の進捗状況に応じて、残業して対応することもあります。 |

File_04

地震・火山に関連する法令・規則を科学的に整備



本庁 地震火山部 管理課
計画係 技術主任

鈴木 翔太 SUZUKI SHOTA

- 平成25年度 総合職（大卒）数理科学・物理・地球科学
- 平成28年4月採用

経歴

平成28.4 本庁 観測部 計画課 情報管理室
平成30.4 本庁 地震火山部 地震津波監視課
(平成30.11 本庁 地震火山部 管理課 併任)
平成31.4 現職

ある1日の流れ

- | | | |
|-------|-------------------------|--|
| 9:30 | 出勤* | メールチェックをします |
| 10:30 | 資料作成に関する連絡・打ち合わせ | 関係省庁における白書などの制作にあたって資料を提供するため、部内の担当する部署に連絡し、資料作成に向けた打ち合わせを行います。 |
| 12:00 | 休憩 | |
| 13:00 | 情報発表などに伴う報道対応 | 地震・火山現象に関する情報を発表する場合などに、報道発表・記者会見に向けた準備を進めます。 |
| 15:00 | 新たな施策開始に向けた調整 | 新たな施策を開始するにあたり、関連する法令・規則の改正の準備や関係省庁への連絡など、様々な調整を行います。 |
| 19:00 | 退勤 | このほか、規模の大きな地震が発生した場合や火山活動に目立った変化があった場合には、緊急対応を行うことがあります。
※時差出勤を行うこともあります。 |

ミッション

地震火山部管理課は、地震・火山に関連する業務を総括する課です。府内の他部や関係省庁との窓口として、地震・火山に関連する施策を取りまとめる役割を担います。具体的には、警報・情報の発表時や新たな施策を開始するときに関係各所への連絡・調整を行はほか、府内の他部や関係省庁から資料作成・確認の依頼があった場合には、部内の担当部署に照会を行います。明確な期限が設定されている仕事が多く、スケジュールを組んで計画的に業務をこなす能力が問われる部署だと感じていますが、困ったり悩んだりしたときは上司への相談もしやすい環境が整っています。また、夏季休暇はもちろん年次休暇もとりやすいと感じます。

仕事内容

私は、主に法令・規則（内規）の整備を担当しています。地震火山部内で新たな施策を開始する場合などには、関係する法令・規則を改正する必要がないかを調べ、改正が必要な場合にはその改正案を練り、改正に向けた調整・手続を行います。学生時代は地球物理の中でも特に気象学を専攻しておりましたので、地震火山分野や法律関係には詳しくありませんでしたが、新たな施策に関する専門知識に詳しい職員の話を聞きながら勉強することを心がけ、科学的な事項を正確に法令・規則に落とし込んでいく作業は、大変なときもありますが実際にやってみると面白いものです。

この仕事の面白さ

気象・地震・火山現象による自然災害を少しでも軽減するために警報や情報を発表するという仕事は、気象庁でしかできません。こうした気象庁の業務は、日本全国を対象としており、地方公共団体や国民の防災対応・災害対応に直結することから、そのスケールの大きさに魅力を感じます。特に平成30年度、「南海トラフ地震臨時情報」の運用開始に向けた準備・調整に携わったことは貴重な経験でした。発生の切迫性が高いとされる南海トラフ地震に対応するため、どのような情報を発表すれば受け手にとってわかりやすいかを考え、関係省庁や報道機関の意見も聞きながら議論・試行錯誤する過程には、非常にやりがいを感じました。



File_05

日々刻々と変化する天気と向き合い、防災情報を発信

仙台管区気象台 気象防災部 予報課
技術主任
高橋 未来 TAKAHASHI MIRAI
●平成23年度 II種(物理)
●平成24年4月採用

経歴

平成24.4 福井地方気象台 技術課
平成25.4 青森地方気象台 技術課
平成26.7 仙台航空測候所 青森空港出張所
平成28.4 仙台航空測候所 観測予報課 青森空港出張所駐在
平成28.10 盛岡地方気象台
平成31.4 仙台管区気象台 気象防災部 観測課 測器係
令和2.4 現職

ある1日の流れ

- 日勤
- 8:30 出勤、夜勤職員からの引継ぎ
 - 9:00 実況・予想資料の解析、府県予報・天気概況・地域時系列予報の作成
 - 10:30 府県予報・天気概況・地域時系列予報の発表
 - 11:30 予報の打ち合わせ
 - 13:00 実況・予想資料の解析、府県予報・地域時系列予報・天気概況の作成
 - 16:00 夜勤者への引継ぎ、府県予報・天気概況・地域時系列予報の発表
 - 17:00 日勤業務終了
- 夜勤
- 16:00 出勤、日勤職員からの引継ぎ
 - 18:00 実況・予想資料の解析
 - 19:30 予報の打ち合わせ
 - 21:00 実況・予想資料の解析
 - 1:45 実況・予想資料の解析、府県予報・天気概況・地域時系列予報の作成
 - 3:00 実況解析
 - 4:30 府県予報・天気概況・地域時系列予報の発表
 - 6:00 実況解析
 - 7:00 予報官と明後日予報の検討
 - 8:30 日勤者への引継ぎ
 - 9:30 夜勤業務終了

ミッション

予報課の業務は、天気予報の発表、気象警報・注意報や気象情報といった防災情報の発信とその解説、災害の防止や軽減を目的とした防災知識の普及・啓発などです。大雨や台風接近時など災害の発生が予想される場合には、各種警報や気象情報の発表、地方自治体や報道機関への解説、説明会の開催といった重要な業務が重なり、慌ただしい状況になります。そのような中でも職員同士でコミュニケーションを取り、迅速かつ的確に防災情報を提供できる職場環境が作られています。また、業務に対する職員の意識は高く、予測の難しい現象のメカニズムを把握するために調査・研究も行っています。

仕事内容

予報課の現業班に属しています。現業班は交替制の勤務で、24時間365日天気と向き合い、天気予報や気象警報・注意報、気象情報といった防災情報を発信することが主な業務となっています。現在の雨や風などが、どのような要因で発生しているかを実況から解析し、今後の予想を実況解析による修正を加えながら数値予報資料から組み立て、予報官の指導のもと天気予報や気象警報・注意報、気象情報を発信しています。天気の理解には、「今の降っている雨はどのような要因によるものか」といったメカニズムを3次元的に把握することが大切です。予測できなかった現象や特異な現象に出会った際にはそのメカニズムを調査し、同課職員と意見を交わしながら技術力の向上に励んでいます。

この仕事の面白さ

天気は日々刻々と変化しており、全く同じ状況に出会うことはほとんどありません。同じ晴れの天気でも気温や雲の量、風の流れなどが異なっており、このような点に面白さがあります。また、線状降水帯の発生や局地的な暴風など、予測が難しい現象に出会うこともあります。この時に活躍するのが予報担当者の経験や知見であり、これをもとに数値予報では完全に予測できない顕著現象が起きる可能性を判断することが、予報担当者の役割もあります。熟練の予報官からのアドバイスをいただきながらこのような現象に立ち向かっていく中で、知見の蓄積や新しい発見ができる所にも面白さとやりがいがあり、日々成長できる仕事だと感じます。

File_06

桜島や霧島山を監視し、噴火に関する火山観測報を発表

鹿児島地方気象台 一般職員
矢野 美波 YANO MINAMI
●平成28年度 総合職(大卒) 数理科学・物理・地球科学
●平成29年4月採用

経歴

平成29.4 採用(本庁 地震火山部 火山課)
平成31.4 現職

ある1日の流れ

- 日勤
- 8:30 出勤
夜勤明け以後の火山活動や重要な情報をチェックします。
 - 8:50 引継ぎ
前日の夜勤者から火山活動や重要事項について引き継ぎます。
 - 9:00 火山監視業務
 - 16:30 引継ぎ
当日夜勤の当番者へ引継ぎを行います。
 - 17:00 退勤
- 夜勤
- 16:00 出勤
夜勤の準備やメールチェックをします。
 - 16:30 引継ぎ
当日の日勤者から火山活動や重要事項について引き継ぎます。
 - 17:00 火山監視業務
 - XX:00 桜島爆発
島内の地震計の爆発地震をリアルタイムで確認します。規模によっては気象台に届く空振を体感で観測します。
 - XX:05 噴火に関する火山観測報発信
福岡管区気象台の火山監視・警報センターの当番者とともに情報の内容を確定させ、情報を発表します。
 - XX:15 降灰予報速報・詳細
降灰が予想される市区町村を記載した「降灰予報(速報)」「降灰予報(詳細)」の内容を確認します。
 - XX:30 原簿記入・更新
爆発の観測データをまとめます。
 - 8:50 引継ぎ
日勤者に引継ぎます。
 - 9:30 退勤

ミッション

鹿児島地方気象台は福岡管区気象台の下部機関として、鹿児島県内の気象観測業務、予報業務、地震・津波業務、火山業務及び防災・広報業務を行い、観測データの収集や発表などを担っています。地方中枢官署として「九州南部・奄美地方」の予報業務、地方海上予報中枢官署として「九州南方海上」と「日向灘」の海上予報業務も担当しています。また、地域の各防災会議や防災訓練などに参加し、気象防災などについて助言を行うとともに、業務についての解説や講演を実施して、知識の普及・啓発を図っています。大雨、台風、そして火山噴火などによる自然災害から鹿児島の人々を守るために、正確でわかりやすい情報発信ができるよう努めています。

仕事内容

火山監視の業務に携わり、交替制の勤務で主に桜島や霧島山の監視を24時間体制で行っています。噴火が発生した際には噴煙の高さや噴石の飛散距離などを計測し、噴火が発生したことを知らせる「噴火に関する火山観測報」という情報を発信します。火山の観測のために、気象台の窓からは桜島がよく見え、日中では目視でも噴煙や噴石を確認することができます。その他にも、火山活動に関する資料作成、現地観測、障害対応などを随時行っています。蓄積された観測データを解析したり、新しい知見をまとめたりするなど、論文作成や部内外の研究会での発表等を通じ、学術的な業務にも携わることができます。

この仕事の面白さ

火山業務は現地観測が多くあり、山の様子に異常がないか自分たちで確認に行きます。海上自衛隊第一航空隊の協力のもと行った機上観測では、桜島や霧島山、離島火山の全貌を上空から俯瞰して確認することができ、その雄大さにとても感動しました。その一方で、地域住民の暮らしが火山のすぐそばで営まれていることに改めて気づきました。大規模な火山噴火が発生すると、甚大な被害が発生します。情報発信だけで満足するのではなく、如何に伝えるかが、命を守るための行動につながっていきます。(今年度はできませんでしたが)昨年度、地域の中学生が気象台を訪れた際に、火山活動や火山災害について話す機会があり、自身の業務に対する責任とやりがいを感じました。

File_07

連携を取りながら、
東海地方各県の天気予報や
警報注意報を発表



ミッション

名古屋地方気象台は、愛知県を管轄する気象官署として特別警報・警報・注意報、天気予報などの発表や、東海地方（愛知県、静岡県、岐阜県、三重県）の予報中枢官署として各県の地方気象台と連携して防災気象情報の発表を行っています。また、気象台の上に設置されているレーダーをはじめとした気象観測、地震・潮位・津波の観測についての維持管理、データの品質管理も重要な業務です。その他、愛知県内の自治体への防災支援を積極的に行っており、国の出先機関と調整して防災上の呼びかけを協力して行なっています。台内の職員同士はもとより、東海地方の各県と共に「チーム東海」として一体感のある雰囲気があると感じています。

仕事内容

当番として入る業務では、東海地方各県の天気予報や警報注意報などの作成・発表を行っています。名古屋や東海地方各県にいる他の当番者との連携が重要なため、段取りの良いスムーズな作業を心がけています。また、雲や視程の目視観測や、観測データの監視、地震や津波データの伝達確認も行います。当番以外の業務では、予測しにくい気象現象について予報精度の向上を目指す検討会の一員として検討作業に取り組んでいます。また、台内のシステムやネットワークの維持管理にかかる業務もあります。これらの業務においては、先輩職員の指導を受けつつ、自分を持つている知見で改善できるところがあれば積極的に提案するようにしています。

この仕事の面白さ

雲の目視観測ははじめは苦労しましたが、理解し始めると面白く、普段からよく雲を見るようになりました。予報作業は緊張感があり、特に警報や注意報などの発表の際はかなり神経を使いますが、多くの人々の目に触れ、役に立つ情報を発信しているというやりがいを感じます。初めて自分が発表した予報をテレビで見た時は感慨深いものがありました。また、気象庁には予報資料や観測データ、過去の知見をまとめた資料などが豊富にあり、未だに新たに知ることも多いです。一方で、仕事の進め方や資料作成などの場面では、民間の経験が活きることが意外と多く、まだ入庁3年目ですが頼りにしていただく場面も増えてきました。



File_08

最新のシステムやツールで、
気象に関する調査研究を行う

調査研究を行う

気象に関する

最新のシステムやツールで、

ミッション

石垣島地方気象台では、石垣島や西表島、与那国島などの複数の島からなる八重山地方を担当しています。他の気象台と同様に、気象・地震・海洋などの観測・監視を行っていますが、気象官署の中では最も南西にあることから、地上気象観測だけでなく、レーダー気象観測や高層気象観測（ラジオゾンデ、ウインドプロファイラ）も行っており、また、日射放射観測や大気パックグラント汚染観測など数少ない観測も行っています。また、八重山地方を対象とした警報・注意報、天気予報などの防災気象情報の発表・提供、解説を行っています。

仕事内容

予報官ではありませんが、現業業務で警報・注意報、天気予報などの防災気象情報を発表・提供しているのではなく、事務室にて予報業務に関する業務を行っています。数値予報の向上や予測期間の延長などの改良に伴い、天気予報は予測精度が向上しています。また、数値予報の高度化や最新の観測システムにより、予報に関する手法も常に変化しています。一方、気象災害・防災の軽減のために、求められる防災気象情報は高度化しています。日々変化する現在の予報業務だけでなく、さらに将来の地方気象台における予報業務について準備を進めるのも業務の一つです。

この仕事の面白さ

業務の一つとして気象に関する調査研究を行っています。最新のシステムによる観測データや予想データ、ツールなどを取り入れ、気象学に加えて新たな知見を踏まえながら調査研究を行っていますが、過去に行われてきた八重山地方の調査研究の成果は欠かせません。先輩方の調査研究から学び取りながら、現在の八重山地方の予報に役立てるように調査研究を進めるのは、古くは数十年前のお会いしたこともない先輩方から現在の私たちに、積み重ねながら知見をリレーしているようで感慨深いものがあります。



File_09

航空機の安全と
効率的な運航を支える
航空気象観測で、

新千歳航空測候所 一般職員

加藤 宗理 KATO MUNETADA

- 平成25年度 一般職(大卒) 物理
- 平成26年4月採用

経歴

- 平成26.4 本庁 観測部 観測課観測システム運用室
 平成28.4 札幌管区気象台 気象防災部 観測課
 平成30.4 本庁 観測部 計画課 南極観測事務室
 (平成30.11～令和2.3 第60次南極地域観測隊越冬隊員として南極昭和基地を拠点に活動)
 令和2.4 現職

ある1日の流れ

- | 日勤 | |
|-------|----------------|
| 8:30 | 出勤・夜勤者からの業務引継ぎ |
| 9:10 | 観測機器の点検 |
| 9:30 | 観測通報 |
| 15:35 | 引き継ぎ資料作成 |
| 16:30 | 夜勤者への業務引継ぎ |
| 17:00 | 退勤 |
-
- | 夜勤 | |
|-------|---------------|
| 16:00 | 出勤・前日の観測記録の確認 |
| 16:30 | 日勤者からの業務引継ぎ |
| 17:00 | 観測通報 |
| 17:20 | 前日の観測結果の確認・印刷 |
| 7:30 | 引き継ぎ資料作成 |
| 8:30 | 日勤者への業務引継ぎ |
| 9:30 | 退勤 |

ミッション

新千歳航空測候所のミッションは、新千歳空港をはじめ、北海道内の空港の気象観測データ、飛行場予報などの気象情報を運航関係者に正確・迅速に提供することで、航空機の安全で効率的な運航を支援することです。これを達成するために、定常的な気象観測・気象予報はもちろんですが、それを支えるために、職員の技術力向上のための勉強会、機器のメンテナンス作業などに継続的に取り組んでおります。誤った情報を提供してしまうと航空機の安全運航に影響が出てしまいかねないため、日々の業務には緊張感を伴いますが、わからないことがあっても先輩職員に気軽に質問でき、困難はあっても不安にはならない良好な職場環境で勤務しております。

仕事内容

航空気象観測、観測機器の運用保守、機器更新工事に主として携わっております。航空気象観測では、観測者の目視により雲・視程・大気現象を、観測機器により気温・露点温度・滑走路視距離・風・気圧をそれぞれ観測し、その成果を迅速に提供することにより、航空機の安全と効率的な運航を支えております。観測機器の運用保守では、定期的に保守点検を計画・実施することで、機器による観測成果の正確で確実な提供に寄与するとともに、機器障害発生時には早急な復旧作業を行うことで、観測データの欠測を最小限にとどめております。機器更新工事では、設計業者や施工業者、航空関係機関などと様々な調整を行い、観測機器を設置するために必要な電源線、信号線などのインフラを整備しております。

この仕事の面白さ

本人の希望にもよるところも大きいですが、若手職員は2～3年ごとに人事異動があり、庁内の様々な部署で経験を積みます。各部署で仕事の内容や果たす役割は大きく異なりますので、いろいろな仕事にチャレンジしてみたいと考える方には大変面白く感じられるでしょう。私がこれまで最も面白いと感じた仕事は、第60次南極地域観測隊の越冬隊員として携わった南極昭和基地での気象観測です。日本から遠く離れた南極の地に1年以上滞在し、過酷な環境下で観測を絶え間なく続けることを通じて観測隊の行動や国内外の研究活動を微力ながら支えた経験は何物にも代えがたく、強いやりがいを感じながら仕事に取り組むことができました。

File_10

縁の下の力持ちとして
気象業務の円滑な
遂行をサポート



札幌管区気象台 総務部 会計課

第二契約係 一般職員

志田野 美和 SHIDANO MIWA

- 平成28年度 一般職(大卒) 行政
- 平成29年4月採用

経歴

平成29.4 現職

ある1日の流れ

- | | |
|-------|--|
| 8:30 | 出勤
メールチェック |
| 9:00 | 業者へ見積依頼や発注などの連絡 |
| 10:00 | 仕様書の確認・調整
実施予定の工事などの仕様内容を確認し、問題がありそうな点については現地担当者と調整を行います。 |
| 12:00 | 休憩
他の女性職員と一緒にランチ! |
| 13:00 | 郵便物チェック
業者や地方気象台などから届いた書類を確認し、整理します。 |
| 14:00 | 打ち合わせ
契約のスケジュールや業務遂行にあたって発生した出来事・問題などについて、情報共有・解決策の検討を行います。 |
| 15:00 | 契約手続き
契約締結、契約変更や支払に係る書類の作成、システム操作を行います。 |
| 17:15 | 退勤
急ぎの用件がある場合や年度末などの会計業務の繁忙期には残業することもあります。 |

ミッション

会計課では、法律や規則などに基づき、気象業務に必要となる物品の調達、工事などに伴う事務手続きや国有財産管理などを行っています。気象庁では、観測機器更新に係る手続きなど「気象」という専門分野に特化した案件が多く、会計業務を行う上では事務の知識だけでなく基本的な気象業務の知識も必要になる場面がよくあります。また、技術系職員と関わる機会も多く、問題が発生した場合などには一緒に打ち合わせを行い一丸となって気象業務に支障をきたすことがないよう解決策を検討しています。このように、事務系職員は、広い視野を持って業務に取り組み、縁の下の力持ちとして気象業務の円滑な遂行をサポートするという重要な使命を担っています。

仕事内容

私は、会計業務の中でも契約の仕事を担当しています。契約の仕事には、物品の調達や工事などを実施する業者の選定、契約・完了後の支払手続きなどがあります。また、適正な予算執行のために、これから行う工事などの内容をよく理解し、必要性を見極め、具体的な仕様の中身を調整する仕事も行っています。ただし、この仕事には経験や知識が必要になるため、初めてアメダスの移設工事を担当した際には、上司や先輩のアドバイスなどをもとに、新観測所に用いられる柵や芝の材質は適切かなど細かく仕様をチェックし、何度も現地担当者と連絡を取り合いながら見落としがないよう慎重に業務に取り組みました。

この仕事の面白さ

気象庁において事務系職員として働く醍醐味は、やはり、文系でありながら「気象」という専門分野に携わり、国民の生命に関わる防災気象情報などの発信の現場を間近で見られることです。私の職場では、20代・30代の若手職員が多く在籍していることもあり、勉強も兼ねて、地方気象台や測候所はもとより航空気象観測所やアメダスなどの観測施設の現場に赴き、気象業務を円滑に遂行するために会計課としてもっと何かできることはいかなどの調査も行っています。文系出身の私が空港内の滑走路の横で航空気象観測の現場状況を直接見聞きし、業務環境改善に取り組むなど、入庁前の自分からは全く想像もできない経験をしています。

いろいろな部署を経験する中で 幅広いキャリアを積むことが可能

鎌谷 入庁後、地震火山部地震火山業務課計画係をスタートとして、アメリカ、オーストリア勤務、科学技術庁出向、気象大学校講師、東京大学地震研究所准教授などを経験し、今は気象庁代表として他省庁・研究機関・大学とやりとりをする立場に。入庁時はこのようなキャリアを歩むことになるとは全く思っていませんでしたが、想定外の異動の連続の中で様々な知見を得たことが自分の成長につながってきたなど感じています。

ト部 私が入庁後、配属されたのは、防災業務に関する庁内の総合調整を担当する総務部。

これが官公庁の仕事なのだなと思っていたら、3年目に自分の専門性を活かせる地球環境・海洋部気候情報課へ異動。その後は同課の中での仕事が長く、専門性を突き詰めながらキャリアを積んでいます。総務部で「大学で研究していた専門分野を活かした仕事がしてみたい」とアピールしていたのが奏功したのかなと。もちろん、希望が全て叶うとは限りませんが…。

松本 私は大学時代、地球温暖化関係の研究に携わっていたので、入庁直後、まさに望んでいた地球環境・海洋部に配属されとてもありがとうございました。以降は文部科学省への出向や総務部をはじめいろいろな部署に配属。それは自分としては想定内でしたし、その中で幅広いキャリアを身につけることができ非常に満足しています。

鎌谷 気象庁には本当にいろんな分野の仕事がありますよね。中でも自分として特に印象に残っているのは、外務省在ウィーン国際機関日本政府代表部の一等書記官を務めた時のこと。ずっと英語は勉強していて、ある程度対応できると思っていたんですが、最初は英語の専門用語が飛び交う国際会議についていくだけで大変で(苦笑)。でも、なんとか食らいついでいた結果、日本代表として意見を述べることができるようにになった。帰任時にはやり切った感いっぱいで、自分で自分を褒めました(笑)。

松本 入庁後配属された初めての部署で担当したのは、3ヵ月間の南鳥島気象観測所での勤務。30名程度の国家公務員のみが在島する

という環境で業務を遂行し、どこでも仕事ができるなという自信がつきました(笑)。また、非常に度胸がついたのは、5年目に文部科学省に出向し、著名な研究者の方たちに国としての意向を伝えなければならない立場になつたこと。大きな方向性を示していく仕事もあり、大局的に物事を考える訓練もできました。さらに、企画課で気象ビジネス推進コンソーシアムの設立に携わった時は、産業界をはじめ多くの方々と協力関係を作りながら事業を推進。それまで接してこなかった人たちと仕事ができてとても勉強になったし、視野もぐんと広がりました。

ト部 入庁時がちょうど東日本大震災直後で、気象庁はさぞかし大変なことになっているだろうと想像していましたが、防災業務の取りまとめを担う総務部にいきなり配属され、想像以上に厳しい状況の中でキャリアがスタート。一日一日、気持ちが張り詰めていて、心身ともに鍛えられました。また、これまでのキャリアの中で最も達成感が大きかったのは、1年以上かけて、庁内関係者や文部科学省と共に執筆、編集を進めてきた『日本の気候変動2020』が昨年12月に公表されたことです。自分の担当する仕事が家族や知り合いにもすぐにわかってもらえるような形になったのはとてもうれしいことでした。

技術専門職、行政職の両面を磨き、人々に貢献できる職員として成長

ト部 気象庁は、技術官庁と呼ばれているように、科学の知識を駆使し、正しいデータや科学的知見に基づいて情報を出すのがミッション。そこでは自分が専門を持っていることが大事になります。まずは情報のベースとなる専門知識をしっかりと持つ、かつ、官公庁として責任を持って情報を発信していく。技術専門職という側面と、行政職という側面の両面を経験し、キャリアを積んでいくのが魅力かなと思っています。

鎌谷 ちょっと違う視点になりますが、出産・育児を経ても問題なくキャリアを継続できるのも、キャリアを積む場としての気象庁の魅力です。私は二人の娘を産み、それぞれ育児休暇を取り、育児短時間勤務も経験しましたが、それによってその後のキャリアアップに支障が出ることはありません。それどころか家族にとってメリットも。ウィーンには長女を帯同。中学時代を英語の世界で過ごし、長女にとっていい経験になったと思います。

ト部 私は10年間のキャリアのうち、延べ6年にわたって気候情報課に勤務。「自分で調べる」「情報を作る」側を多く経験してきたので、今後はこれまでの経験で得た知見を活用しつつ、

「業務を指揮する」「情報を示す、伝える、売り込む」側としても活躍していきたいなと考えています。

松本 私は今、気象衛星ひまわり8号・9号の全体的な企画・調整に携わるとともに、次期気象衛星の観測機能や運用方法の検討を進めていますが、次期衛星が上がるのは10年後くらい。スケールの大きい計画であり、そこをしっかりやり切ることが目下の目標です。その先のキャリアとしては、地方勤務も経験したいという希望があります。地域防災は気象庁にとって重要な仕事ですから。

ト部 私も若いうちに地方の官署に行ってみたいですね。地域の方々と直接やり取りをする経験を通して、東京にいっては見えないものが見えてくるのではないかと思っています。

鎌谷 現場がわかって判断を下せる本府管理職になるためにも、地方経験はいいことですね。

ト部 ありがとうございます。

鎌谷 私は入庁して28年目。管理職としてますます重要な判断を迫られることも多くなると思います。簡単なことではありませんが、人々の命を救うという気象庁の目的を忘れずに、「自分でできることを着実に」をモットーに、業務に取り組んでいきたいと思っています。

CROSS TALK_2

気象庁職員の多様なキャリアとは?

地震火山業務、気象庁全体を束ねるための総合調整業務、専門知識やスーパーコンピュータなどをはじめとする最新の技術や各種システムを活用した解析・予測、情報の作成・提供、さらに、それらに必要な調査・研究などの業務、他の国々や国際機関に関わる業務、民間気象業務の推進に関する業務、安全知識の普及啓発業務、他の省庁や関係機関への出向。気象庁には様々な分野の仕事があり、そこには多様なキャリアが広がっています。それぞれ異なるキャリアを歩んできた3名の職員がキャリアの広がりについて語り合いました。

本府 地震火山部 管理課 地震情報企画官
KAMAYA NORIKO

鎌谷 紀子

- 1994年 入庁
- 1995年 国際データセンター 地震分析官
(米国バージニア州)
- 1997年 本府 地震火山部 地震津波監視課
精密地震観測室 研究官(長野市)
- 1998年 科学技術庁 研究開発局 地震調査研究課
地震調査官(東京)
- 2009年 気象大学校 講師
- 2013年 外務省在ウィーン国際機関
日本政府代表部 一等書記官
- 2018年 東京大学地震研究所 准教授
- 2020年 現職

想定外の異動の連続の中で
得た知見が自分の
成長につながってきた_鎌谷



本府 情報基盤部 気象衛星課
調査官(運用管理班長)

松本 康志

- 2006年 入庁
- 2006年 本府 地球環境・海洋部
環境気象管理官付 エーロゾル観測係
- 2008年 本府 観測部 計画課 計画係
- 2010年 文部科学省 研究開発局
環境エネルギー課 専門職
- 2012年 本府 地球環境・海洋部
地球環境業務課 技術専門官
- 2015年 本府 総務部 企画課 企画係長
- 2019年 現職

いろいろ部署でいろいろな
技術を持つ職員と働く中で
実力が磨かれていく_松本



自分の専門性を
突き詰めながら、
幅広い経験を積んできた_ト部



本府 大気海洋部 気候情報課
情報係 係長

ト部 佑介

- 2011年 入庁
- 2011年 本府 総務部 企画課
- 2013年 本府 地球環境・海洋部
気候情報課
- 2017年 文部科学省 研究開発局
海洋地球課
- 2019年 現職

働く環境 Q & A



気象庁では、職員の充実した仕事環境を構築し、職員一人ひとりが働きやすい福利厚生制度や研修制度を用意しています。

採用後の待遇について

Q1 給与はどのようにになっていますか？

総合職と一般職によって異なります。

● 総合職(院卒者)	213,000円 (修士課程修了の場合)
● 総合職(大卒程度)	195,500円 (学部卒の場合)
● 一般職(大卒程度)	182,200円 (学部卒の場合)

この他に、本府省業務調整手当、地域手当、扶養手当、住居手当、通勤手当、夜勤手当、超過勤務手当などの各種手当が支給される場合があります。6月と12月には期末・勤勉手当が支給されます。支給された給与などから、各種税金他、共済組合掛金(民間会社の健康保険料)及び厚生年金保険料等が差し引かれます。

Q2 休みはどのようにになっていますか？

交替制勤務の職員と交替制勤務以外の職員では休みの日が異なります。年次休暇・特別休暇・介護休暇については共通です。

交替制勤務の職員:4週間で8日休み(公休)

交替制勤務以外の職員:土・日曜日、国民の祝日、年末年始(12月29日～1月3日)

*休みの日に業務を命ぜられた場合、代休(振替)の制度があります。

- 年次休暇:毎年20日(前年からの繰り越し最大20日)(合計で年最大40日)

- 特別休暇:夏季休暇(連続する3日)、結婚休暇(連続する5日)、出産休暇、忌引、小学校就学前の子供の看護休暇(年5日)など

- 介護休暇



Q4 転勤はありますか？

気象庁には、全国に約70の官署があり、これら官署の業務を円滑に遂行するために、人事異動が行われています。そのため、気象庁への採用を希望する場合は、転勤や、離島での勤務に応じられることなどが必要となります。部署内異動も含めた人事異動の目安は2～3年ですが、離島などの官署へ配属された場合は短くなることもあります。なお、育児や介護等で転勤に制約のある職員については、可能な限りライフイベントに考慮した人事異動を計画するようにしています。

Q5 他府省で勤務することはありますか？

現在、出向などにより他府省で勤務している気象庁の職員は50名程度あります。気象庁は防災官庁として中心的役割を果たしていることから、出向先では気象業務との関係が深い職場で勤務しております。気象庁職員が働いている府省には、内閣官房、内閣府、外務省、文部科学省、国土交通省、環境省などがあります。

制度について

Q8 福利厚生にはどのようなものがありますか？

■ 共済組合

民間会社の健康保険及び厚生年金に相当するもので、気象庁の職員となった日から自動的に組合員となり、共済組合が行っている各種の給付や福祉事業などを受けることができます。

- **組合員証(健康保険証):**病気になった際、病院などで治療を受ける場合に、その病院などへ提示すると、医療費の7割を共済組合が負担します(自己負担の割合:3割)
- **共済貸付:**資金を必要とする場合などに、その用途に応じて貸し付けを借り受けることができます(結婚、住宅など)
- **共済貯金:**毎月の給与などから差し引かれ積み立てます
- **宿泊施設:**全国に宿泊施設があります

■ 赴任旅費

採用時及び勤務地が異なる異動をする場合に、「国家公務員等の旅費に関する法律」に基づいて支給されます。

Q6 海外で勤務することはありますか？

現在、海外の国際機関で勤務している気象庁の職員は6名、他に海外留学などは3名あります。一般的に天気には国境がないといわれるとおり、天気を予報するには、日本の気象データのみならず、世界の気象データが非常に重要なことから、国際的協力関係が非常に重要となっています。これらの協力体制をより確固たるものとするため、国際連合の専門機関である世界気象機関(WMO)をはじめ外国気象機関などへ職員を派遣しています。

Q7 女性ということで仕事が限定されることがありますか？

採用面接は、男女問わず人物本位で平等に行っております。また、気象庁の業務においても、男女それぞれ限定しなければならないような仕事はなく、夜勤も転勤も差別することなく行っております。現在、気象庁職員の約10%が女性職員ですが、過去5年間の採用者に占める女性の割合は約23%です。

Q3 勤務時間はどうなっていますか？

一般事務の勤務時間は8:30～17:15の週38時間45分勤務です。

ただし、東京などの大都市においては、時差出勤を行っています。また、観測などの現場に勤務する者の勤務時間は、深夜勤務を含む交替制勤務を行っており、土、日も勤務しますが、それに相当する休みが1週間に2日の割合で与えられます。

交替制勤務の周期

日勤、夜勤(夕方から翌朝まで)及び公休(交替制勤務以外の職員の土・日曜日に相当する休みの日)を繰り返しながら業務を行います。基本的な勤務周期は図の通りですが、年間の公休の数や夏休みなどにより、この形とは異なる勤務周期となることもあります。なお、年間の公休の日数及び勤務時間は決められており、月によってばらつきはありますが、年間では人によって差が生じることはありません。

(勤務周期の基本形)

1	2	3	4	5	...
日勤	夜勤	公休	公休		

■ 宿舎

宿舎には、独身者向け及び世帯用向けがあり、宿舎の貸与が必要と認められた場合に入居することができます。宿舎への入居ができない場合は、民間のアパートを借りることになりますが、その場合、住居手当(最大28,000円)が支給されます。

■ 退職手当

原則として6月以上勤務した場合に、国家公務員退職手当法に基づき退職手当が支給されます(退職理由によっては支給されないことがあります)。なお、国家公務員は雇用保険の適用は受けおりませんので、退職しても失業手当金は受けられません。



Q9 出産・育児に関する制度はありますか？

制度について

仕事と家庭の両立支援、働き方改革などワークライフバランスの充実を図るために様々な取り組みを行っています。女性の方も子が生まれても、結婚し子供が生まれても休暇などの制度が充実していることから、十分に仕事を続けていくことができます。また、男性についても育児に伴う休暇・休業の取得を推進しています。

■産前産後休暇

産前：出産予定日を含む前6週間

産後：子供が生まれた日の翌日から8週間

※産前休暇を取得する前、母体保護の観点から深夜勤務及び時間外勤務が制限されたり、通勤緩和が行われるなどの措置が取られます。

■育児休業等

最大で子が3歳に達する日まで取得することができます。もちろん男性も取得できます。

育児休業中は給与の支給はありません(ただし、共済組合より子が1歳に達するまでの間育児休業手当金が支給されます)。

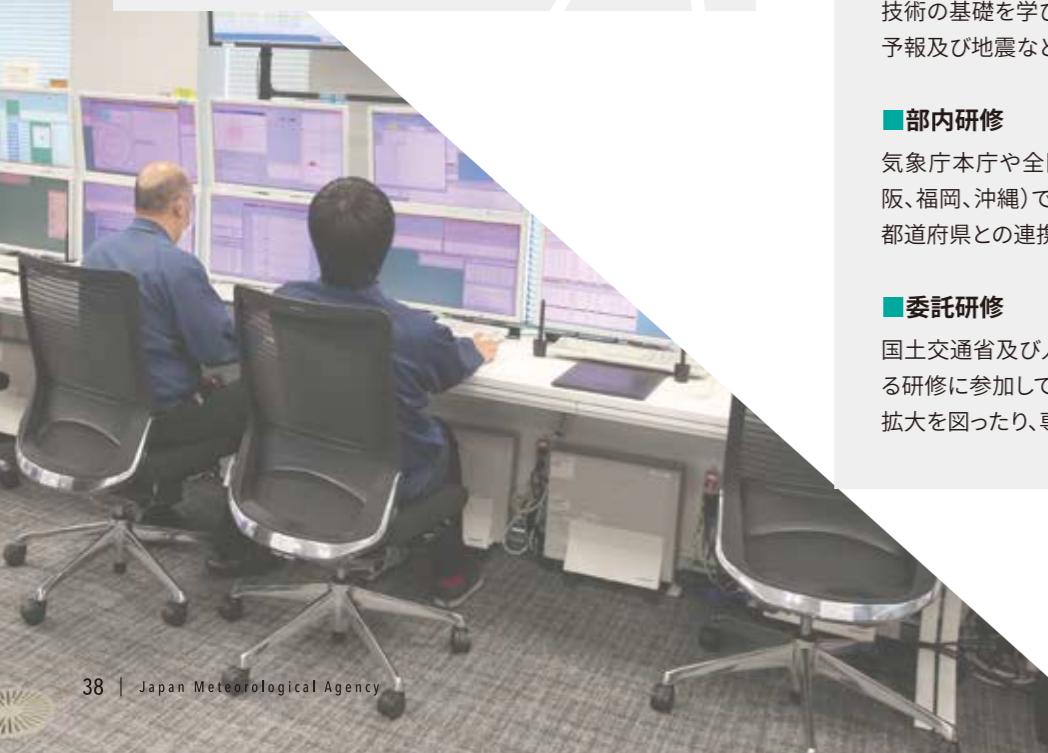
小学校就学前の子を養育するため、通常勤務(フルタイム)より短い勤務時間で勤務することも可能です。

■子の看護のための休暇

小学校就学前の子供がいる場合に、年最大で5日間(子供が2人以上いる場合は10日間)取得することができます。

■出産費の補助

共済組合より、子の出産に際して「出産費」が支給されます(最低保障額 40万4千円)。



Q10 働き方改革のための取り組みはしていますか？

働きがいのある職場になるように、以下の取り組みを行っています。

- フレックスタイム制の導入
- テレワークの実施
- 残業ゼロの日の設定(※月に一日設定)
- ポジティブオフ(※月に一日以上の年次休暇取得を推奨)

Q11 研修制度にはどのようなものがありますか？

公務員としての一般知識を習得するため初任職員研修が実施されます。また、技術系の職員については、気象に関する基礎知識や技術を学ぶため気象大学校で約1か月間の研修を行います。さらに、経験を積むと専門の研修(予報、観測、地震火山、環境・海洋気象、情報処理など)を受けることができます。一般事務の職員については、人事院、財務省、総務省の研修を受けることができます。

■入校研修

入庁後、気象大学校研修部において、気象業務の知識や技術の基礎を学びます。また、一定の経験を積んだ後は、予報及び地震などの専門的知識を学びます。

■部内研修

気象庁本庁や全国の管区気象台(札幌、仙台、東京、大阪、福岡、沖縄)で、地域特性を考慮した予報技術及び各都道府県との連携を深めるための専門知識を学びます。

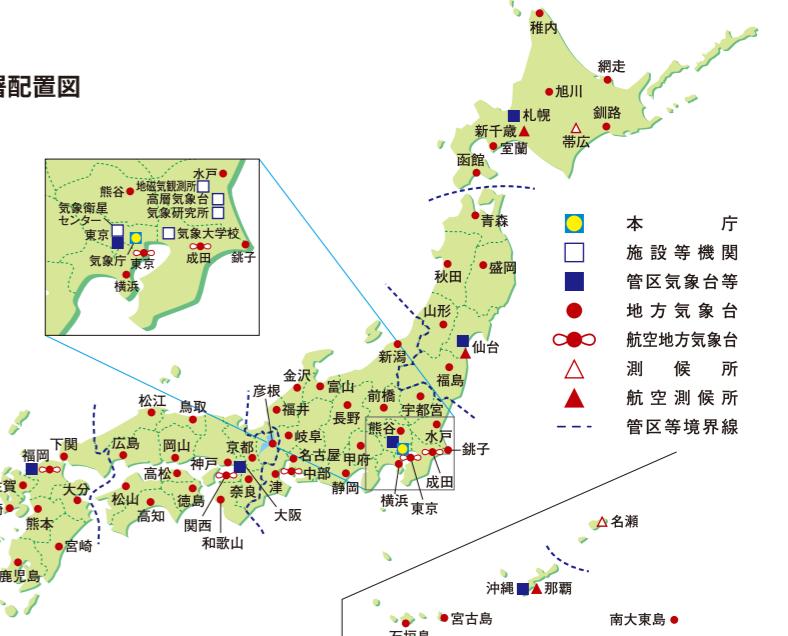
■委託研修

国土交通省及び人事院など気象庁以外の機関が実施する研修に参加して、他省庁の職員と一緒に行政的視野の拡大を図ったり、専門分野の知識を学んだりします。

施設紹介

Facility

官署配置図



気象庁

〒105-8431 東京都港区虎ノ門3-6-9



札幌管区気象台

〒060-0002
北海道札幌市中央区
北2条西18-2



仙台管区気象台

〒983-0842
宮城県仙台市宮城野区
五輪1-3-15
仙台第3合同庁舎



東京管区気象台

〒204-8501
東京都清瀬市
中清戸3-235



大阪管区気象台

〒540-0008
大阪府大阪市中央区
大手前4-1-76
大阪合同庁舎第4号館



福岡管区気象台

〒810-0052
福岡県福岡市中央区
大濠1-2-36



沖縄気象台

〒900-8517
沖縄県那覇市
樋川1-15-15
那覇第一地方合同庁舎

育休・育児時間を利用して
働くことで、幸福感の高い
人生を送っている_西村



本庁 大気海洋部 予報課
予報官
NISHIMURA MITSUHARU
西村 三治

1999年入庁
予報業務運営、関東甲信地方予報作業に従事。
2015年第1子誕生の際に1週間、
2019年第2子誕生の際に1年間育児休業を取得。現在、育児短時間勤務を取得中。

彦根地方気象台
技術専門官
KATAOKA AYA
片岡 彩

2008年入庁
観測担当として地上気象観測データの品質管理、生物季節観測業務などに従事。
2018年8月末～2020年5月まで産休・育休を取得。現在、育児短時間勤務を利用中。



テレワークを
うまく活用し、
家庭と仕事を両立_伊藤



本庁 総務部 企画課
航空気象管理室 第二管理係 係長
ITO KEIKO
伊藤 恵子

2009年入庁
航空機の運航に関わる気象情報に関する、国際的・国内的な調整を担当。

2018年12月下旬～2020年4月まで
産休・育休を取得。現在、育児短時間勤務を利用中。

CROSS X TALK_3

気象庁におけるダイバーシティとは？

産休・育休はもちろん、通勤緩和、育児休業、育児短時間勤務、看護休暇、結婚後の休暇、テレワーク、フレックスタイムなど、気象庁にはそれぞれの働き方を支える制度が豊富に用意されており、また、働きやすい職場環境が整っています。産休・育休を取得し、現在、育児休業、育児短時間勤務を利用して、キャリアを継続中の3名の職員が、気象庁の働きやすさについて語り合いました。

産休・育休を経て、職場の理解のもと、無理なく復帰

西村 私は第1子誕生の際に1週間、2019年第2子誕生の際に1年間育児休業を取得。現在は育児短時間勤務を利用し、始業前30分、終業前30分、トータル1時間、勤務時間を短縮することで、保育園の送迎を行うことができています。基本的に夜間・休日出勤もある業務なのですが、私は今、職場に考慮していただいて、家庭の事情に合わせてできる限りの範囲で貢献させてもらっています。

片岡 私の育休は当初、2020年3までの予定だったのですが、新型コロナウィルスによる緊急事態宣言発令で子供を保育園に預けることが難しくなったため、育休を延長して6月に復帰しました。今は育児短時間勤務を利用中。

宿直勤務は免除してもらっています。

伊藤 私は育休を1年間取得し、2020年4月に復帰。育児短時間勤務で働いています。

片岡 実は勤務する地方気象台の体制が大きく変わる時期での復帰だったので、自分がどう対応できるか不安な気持ちがありました。しかし、産休・育休前のポジションで復帰させてもらい、かつ、業務量も調整していただいたため、スムーズに勤務をスタートでき、職場にはとても感謝しています。

伊藤 私も産休・育休前と同じポジションで復帰。大きく業務が変わることもなく、何も不安はなかったですね。それと今、大きく助かっているのは、テレワークが進んだことです。

片岡 同感。仕事と家庭の時間のバランスが取りやすいですよね。

西村 気象庁では男性職員が育休を取得する

のは当たり前ですが、私のように1年間取得する人がまだ少ないのは残念です。私が長期の育休を取得することを年配の上司に伝えた時、

上司はとても喜んでくれて、「自分の時は男性職員が育休を取得すること自体が考えられなかつた。いい時代になった」と言われました。自分が先駆けになって事例を積み上げていけば、これから続く人たちの参考になるかなと思っています。

片岡 同じく地方気象台に所属する夫は3か月間、育休を取得。夫婦二人で同じ時間、子育てをする期間があったのはとても幸せなことでした。

伊藤 私の周りでも育休ではないですが、妻の海外赴任に帯同するために、長期休暇を取得した男性職員の事例がありますよ。気象庁は家族の事情に考慮して柔軟に対応してくれる

職場と言えますね。

西村 長期に育休を取得したことによる不利益は全然ないです。ゆっくりと子供と接することができ、幸福感の高い非常に良い時間を過ごすことができました。

伊藤 ところで、お二方は仕事と家庭の両立て工夫されていることはありますか？私の場合は、寝る前にささっと、スマートフォンで業務関連のメールチェックをして、明日どのようにタスクをこなしていくか、計画を立ててから寝るというのを習慣づけています。こうすると結構、スムーズに仕事が進みます。

片岡 確かにうちでメールチェックしておくと、翌日の仕事がスタートしやすいですね。でも、それよりも私の工夫は、考えるより先に動くこと（笑）。時間が限られるので、目の前のタスクをどんどん片付ける。あとは、できないことはできないと割り切って、周りに助けてもらいます。

西村 周りに頼ることは大切ですね。私は、タイムリミットを意識して仕事をし、人に任せるところは任せるようにしています。以前より時間の使い方がうまくなったりし、上司、同僚、部下を含めて周りの人たちにちゃんと頼れるようになったのはいいことだと思っています。

それぞれのライフプランに合わせてキャリアを描くことが可能

片岡 子育て中だと、どうしても以前よりは勤務時間が制限されると思いますが、ご自身のキャリアに与える影響についてはどうお考えですか？

西村 そもそも子供を持った段階で、仕事と家庭のバランスを取らなければならないと思っていて…。以前のように時間の許す限りやりたかった仕事を全てできているわけではないですが、最大限、職場に考慮してもらっていて、ワーカーライフバランスとしてみると幸福感は今が一番高いので、ベストな働き方ができているなど感じています。

片岡 子供のこと、親のことなど、それぞれの家庭の事情をよく聞いてくれて、その上で働き方やキャリアについて考慮してくれる職場ですよね。

西村 それもあるのか、子供が生まれてから

転勤はありません。それまでは宮古島、茨城、女満別、札幌、釧路、東京と転勤が多かったんです。でも、自分自身、日本の北から南まで経験できたことが財産になったので、この先、異動になった時は自分と同じように子供たちにとっても財産にならいいなと思っています。

伊藤 私は復帰後、出張が制限される中で、国際会議への参加が難しくなるかなと考えていたのですが、新型コロナウィルスの影響でWEB開催になったので、逆に参加しやすくなったのはうれしい誤算でした。

片岡 産休・育休以外にも、利用できる制度はいろいろ。私は出産前、通勤緩和を利用し、少し遅く出勤し、少し早く退社していました。おかげさまで本当にストレスなく、産休を迎えることができました。

伊藤 通勤緩和、いいですよね。私の場合、つわりがひどかったのですが、電車で座ることができ、体への負担を減らすことができました。

西村 結婚後の休暇をたっぷり取得できたのも良かった。当時、勤務していた札幌ではなく、大阪で結婚式を挙げたので、まとまった休暇が取れてありがたかったです。

片岡 結婚後の休暇はみなさん、取得しますね。あと、今助かっているのは看護休暇。子供がよしそうに熱を出します。

伊藤 むしろ、職場で「看護休暇を取得してください」と促されます。

片岡 今は子供がまだ小さいので、子育ての比重が高いのは当然のこと。でも、子供が成長したら、西村さんが利用している育児時間を使って、もっと長い時間働けるようにしていきたいと思っています。

伊藤 テレワークとフレックスタイムをうまく活用して、今より長い時間働けるようにできないかと考え中です。キャリアアップと家庭でやりたいことが両立できるのが気象庁の魅力。私も今、人生の充実度が非常に高いです。

募集要項

Information

未来の気象庁を担う

国家公務員採用総合職（院卒者・大卒程度）

総合職試験合格者名簿からの採用を予定しています。採用する試験区分は、「工学」、「数理科学・物理・地球科学」及び「化学・生物・薬学」です。総合職試験採用職員は、気象庁の幹部候補として気象業務の中核を担っていくことを期待されています。

業務説明会及び採用面接の会場及び採用官署について

業務説明会及び採用面接は、気象庁本庁のみで行います。なお、各省庁人事担当課長会議申合せにより、官庁訪問と採用面接の解禁日は決まっていますので、人事院からのお知らせを確認した上で問い合わせてください。業務説明会の日程は、気象庁ホームページに掲載しますので、出席を予定している日を予約してください。採用希望時期を延期した方につきましても、同じ日程で行います。採用官署は、気象庁本庁で、総務部企画課、情報基盤部、大気海洋部、地震火山部へ配属しています。

これまでの採用実績

各年度別採用数	平成28年度 (計9(3)名)	平成29年度 (計10(4)名)	平成30年度 (計10(1)名)	平成31年度 (計11(5)名)	令和2年度 (計9(1)名)
工学	1(1)名	2(1)名	2(0)名	1(0)名	2(1)名
数・物・地	8(2)名	7(2)名	8(1)名	10(5)名	7(0)名
化・生・薬		1(1)名			

()の数字は、女性を内数で示しています。

気象庁のこれからを支える

国家公務員採用一般職大卒程度（技術系）

一般職（大卒程度試験）合格者名簿からの採用を予定しています。採用する試験区分は、「物理」、「電気・電子・情報」、「化学」です。一般職試験採用職員は、気象業務に関する専門的な知識に加え、幅広い視野を有し、時代の変化に柔軟に対応し得る多様な人材が求められています。なお、意欲と能力のある優秀な職員には、登用の道が開かれています。

業務説明会及び採用面接の会場及び採用官署について

業務説明会及び採用面接は、札幌・仙台・東京・大阪・福岡の各管区気象台及び沖縄気象台でそれぞれ行っております。業務説明会の日程は、気象庁ホームページに掲載しますので、出席を予定している官署へ予約してください。採用官署は全国の官署が対象となりますので、業務説明会及び採用面接を受けた官署の管轄する地域へ採用されるとは限りません。

これまでの採用実績

各年度別採用数	平成28年度 (計67(20)名)	平成29年度 (計75(10)名)	平成30年度 (計77(10)名)	平成31年度 (計81(17)名)	令和2年度 (計78(14)名)
物理	60(19)名	65(9)名	70(9)名	78(17)名	70(12)名
電気・電子・情報	3(0)名	7(0)名	5(1)名	2(0)名	3(0)名
化学	4(1)名	3(1)名	2(0)名	1(0)名	5(2)名

()の数字は、女性を内数で示しています。

専門家集団を支えるために

国家公務員採用一般職大卒程度（事務系）

気象庁の総務部門は、総務、人事、会計、企画調整と大きく分けることができます。総務という言葉のイメージ通り、事務系職員が多くを占めていますが、企画調整の業務については、気象に関する専門的知識を必要とすることから多くの技術系職員が携わっています。事務系の仕事に従事している職員は、気象庁職員全体の約12%ですが、その大部分がこの総務部門に配属されています。総務部門の仕事は、いわゆる「縁の下の力持ち」的な役割ですが、気象庁の業務を円滑に行う上で重要な土台を支えているといつても過言ではありません。

業務説明会及び採用面接の会場及び採用官署について

業務説明会及び採用面接は、気象庁本庁、札幌・仙台・大阪・福岡の各管区気象台及び沖縄気象台で、それぞれ試験の地域指定により、採用（採用予定がない場合があります）を行っておりますので、該当する地域の担当（関東甲信越地域は気象庁本庁が担当します）へお問い合わせください。採用は、試験の地域区分内にある官署の総務部門へ配属されます。

総務

気象庁全体を束ねるために総合調整業務、秘書業務、文書管理業務、府舎管理業務、情報公開業務、さらには、気象業務の評価・検査・調査の実施、取りまとめなどを行っています。国会との連絡調整に関連する業務もあります。

人事

気象庁全職員の採用から退職に至るまでの人事管理などを行っています。職員の勤務、休暇など職務従事に関する事、職員の採用及び異動などの任免に関する事、俸給及び手当の支給に関する事などの業務があります。

経理

気象業務を遂行する上で必要な予算要求を行っているほか、気象衛星やスーパーコンピュータをはじめ各種観測機器など、気象業務に必要な物品などの調達と管理業務を行っています。

企画調整

気象庁の所掌事務に関する政策・制度の企画立案、関係省庁や地方自治体、または他の国々や国際機関との調整など基本計画の策定に必要な業務を行っています。

これまでの採用実績

全国の採用数	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
行政	10(4)名	23(9)名	20(10)名	11(5)名	14(8)名	15(9)名

()の数字は、女性を内数で示しています。

気象庁経験者採用試験（係長級（技術））について

気象庁では、平成29年度より10年間で約200名程度の係長級の技術系職員を採用することを目的として、社会人経験者を対象とした係長級（技術）の採用試験を実施しています。

毎年20名程度を気象庁本庁、管区気象台、沖縄気象台、地方気象台に採用する計画です。気象、地震火山、情報システム、防災などの専門知識や業務経験があり、公務に対する強い関心と全体の奉仕者として働く熱意のある方を募集しています。業務説明会、試験日時等の詳しい内容は人事院及び気象庁ホームページに掲載します。

これまでの採用実績

経験者採用試験	平成30年度	平成31年度	令和2年度
採用数	14(3)名	20(4)名	15(3)名

()の数字は、女性を内数で示しています。